

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第76期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 直竹
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06（6342）1400
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR室長 山田 裕次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03（5214）2115
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部長 中里 智行
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京本社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支社 （神戸市中央区磯辺通四丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,690,151	1,848,797	2,007,989	2,700,318	2,810,714
経常利益 (百万円)	79,049	108,506	145,395	176,366	202,628
当期純利益 (百万円)	27,267	33,200	66,274	102,095	117,133
包括利益 (百万円)	27,528	34,592	90,929	148,601	165,935
純資産額 (百万円)	635,186	657,891	734,883	992,686	1,112,817
総資産額 (百万円)	1,934,236	2,086,097	2,371,238	2,665,946	3,021,007
1株当たり純資産額 (円)	1,095.62	1,135.46	1,267.77	1,496.72	1,678.24
1株当たり当期純利益 (円)	47.09	57.36	114.52	161.08	177.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	31.5	30.9	37.0	36.6
自己資本利益率 (%)	4.36	5.14	9.53	11.87	11.25
株価収益率 (倍)	21.70	19.07	15.89	10.87	13.34
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	127,957	248,771	164,247	78,451	139,465
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	83,594	117,226	140,736	240,439	235,027
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	77,834	28,766	28,633	110,131	129,202
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	146,243	248,712	245,037	198,733	234,544
従業員数 (人)	26,310	27,130	30,361	32,628	34,903
[外、平均臨時雇用者数]	[11,881]	[13,337]	[16,857]	[18,644]	[19,063]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,058,103	1,116,665	1,238,811	1,429,886	1,470,975
経常利益 (百万円)	57,817	65,081	102,921	126,306	150,675
当期純利益 (百万円)	12,713	18,077	48,951	80,881	96,956
資本金 (百万円)	110,120	110,120	110,120	161,699	161,699
発行済株式総数 (千株)	599,921	599,921	599,921	660,421	660,421
純資産額 (百万円)	549,017	558,358	609,016	820,683	908,137
総資産額 (百万円)	1,400,310	1,524,407	1,634,124	1,798,797	2,069,958
1株当たり純資産額 (円)	948.53	964.82	1,052.44	1,245.06	1,378.41
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	35.00	50.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(20.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.96	31.23	84.59	127.61	147.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	36.6	37.3	45.6	43.9
自己資本利益率 (%)	2.32	3.27	8.39	11.31	11.26
株価収益率 (倍)	46.54	35.03	21.52	13.72	16.12
配当性向 (%)	91.08	80.04	41.38	39.18	40.78
従業員数 (人)	13,218	13,075	13,483	13,603	14,262
[外、平均臨時雇用者数]	[2,348]	[2,520]	[3,108]	[3,235]	[3,480]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2【沿革】

当社は、大和ハウス工業株式会社（旧大和ハウス工業株式会社）の株式額面変更のため、昭和37年12月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧大和ハウス工業株式会社及び関係会社に関して記載しています。

- 昭和30年4月 大和ハウス工業株式会社を創業
- 昭和30年4月 創業商品「パイプハウス」を発売
- 昭和32年4月 我が国初の鋼管構造建築として日本軽量鉄骨建築協会より構造認定書を取得
- 昭和34年6月 大和工商株式会社（現・大和リース株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和34年8月 大和梱包株式会社（現・大和物流株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和34年10月 東京、大阪市場店頭承認銘柄として株式公開
- 昭和34年10月 「ミゼットハウス」を発売
- 昭和35年9月 軸組式プレハブ住宅を試作
- 昭和35年10月 堺工場を開設
- 昭和36年6月 大和団地株式会社（平成13年4月当社と合併）を設立
- 昭和36年9月 大阪証券取引所市場に株式上場
- 昭和36年10月 東京証券取引所（現第一部）市場に株式上場
- 昭和37年4月 プレハブ住宅（「ダイワハウスA型」）を発売
- 昭和37年12月 株式額面変更のため、大和ハウス工業株式会社に吸収合併
- （注） 大和ハウス工業株式会社（形式上の存続会社）は昭和22年3月4日商号花園工作所として設立。その後、三栄機工株式会社、大和ハウス工業株式会社（昭和37年4月）と商号を変更しました。
- 昭和40年3月 奈良工場（初のプレハブ住宅専門工場）を開設
- 昭和46年4月 ダイワ住宅機器株式会社（現・株式会社デザインアーク、連結子会社）を設立
- 昭和48年11月 奈良中央試験所を開設
- 昭和53年2月 日本住宅流通株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和53年4月 能登ロイヤルホテルをオープンし、リゾートホテル経営を開始
- 昭和55年8月 ホームセンター第1号店を奈良市にオープン
- 昭和58年3月 株式会社転宅便（現・大和ライフネクスト株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和58年5月 中華人民共和国上海市において外国人宿泊用施設を建設。以後、中国事業を本格化
- 昭和60年7月 上海国際不動産有限公司を設立し、中国における外国人賃貸住宅施設の経営を開始し、以後北京市、大連市、天津市ほかで同様の事業を展開
- 昭和61年1月 大和情報サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成元年10月 大和リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成3年4月 アールアンドディーブランニング株式会社（現・ダイワロイヤル株式会社、連結子会社）を設立
- 平成6年9月 大和ハウス工業総合技術研究所を開設
- 平成11年3月 大阪・東京の新社屋完成
- 平成13年4月 大和団地株式会社と合併（存続会社は当社）
- 平成13年6月 全国13工場及び生産購買本部でISO14001の認証取得
- 平成16年4月 ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社（現・連結子会社）に会社分割により承継
- 平成16年9月 大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）の株式を追加取得し、同社とその子会社4社を連結子会社化
- 平成17年5月 大和ハウスグループ中期経営計画を策定
- 平成18年8月 大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）、ダイワラクダ工業株式会社（現・株式会社デザインアーク）、大和物流株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成19年3月 リゾートホテル事業の一部を大和リゾート株式会社（現・連結子会社）に事業譲渡により承継
- 平成20年4月 小田急建設株式会社（現・大和小田急建設株式会社）の株式を取得し、持分法適用関連会社化
- 平成20年5月 大和ハウスグループ第2次中期経営計画を策定
- 平成20年12月 ビ・ライフ投資法人（現・大和ハウス・レジデンシャル投資法人）の投資口を取得し、スポンサーとなる
- 平成21年9月 株式会社コスモスライフ（現・大和ライフネクスト株式会社）の株式を取得し、完全子会社化

- 平成22年 4月 ビ・ライフ投資法人（現・大和ハウス・レジデンシャル投資法人）においてニューシティ・レジデンス投資法人を吸収合併
- 平成23年11月 大和ハウスグループ第3次中期経営計画を策定
- 平成24年 4月 大和リビング株式会社のサブリース事業を、大和リビングマネジメント株式会社（現・連結子会社）に会社分割により承継
- 平成24年11月 大和ハウスリート投資法人が、株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場
- 平成25年 1月 株式会社フジタの株式を取得し、完全子会社化
- 平成25年 4月 当社住宅ストック事業のうちリフォーム部門をダイワハウス・リニュー株式会社（現・大和ハウスリフォーム株式会社、連結子会社）に会社分割により承継
- 平成25年 6月 株式会社ダイヨシトラスト（現・大和ハウスパーキング株式会社）の株式を取得し、子会社化
- 平成25年 6月 株式会社コスモスイニシアの株式を取得し、子会社化
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合
- 平成25年11月 大和ハウスグループ第4次中期経営計画を策定
- 平成26年 8月 単元株式数を1,000株から100株へ変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社119社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社22社及び持分法非適用関連会社2社（平成27年3月31日現在）により構成）においては、戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストック、商業施設、事業施設及びその他の7事業を主として行っており、生活基盤産業への総合的な事業を展開しています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。

なお、次の7事業は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業においては、戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。

（賃貸住宅事業）

賃貸住宅事業においては、賃貸住宅の開発・建築、管理・運営及び仲介を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リビングマネジメント(株)、大和リビング(株)、日本住宅流通(株)

（マンション事業）

マンション事業においては、マンションの開発・分譲・管理を行っています。

〔主な関係会社〕

(株)コスモスイニシア、(株)ダイワサービス、大和ライフネクスト(株)、グローバルコミュニティ(株)

（住宅ストック事業）

住宅ストック事業においては、増改築の請負・不動産の売買仲介を行っています。

〔主な関係会社〕

大和ハウスリフォーム(株)、日本住宅流通(株)

（商業施設事業）

商業施設事業においては、商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リース(株)、大和情報サービス(株)、ダイワロイヤル(株)、(株)ダイワサービス

（事業施設事業）

事業施設事業においては、物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建設及び仮設建物の建築・管理・運営を行っています。

〔主な関係会社〕

(株)フジタ、大和リース(株)、大和小田急建設(株)

（その他事業）

その他事業においては、建設支援事業、健康余暇事業、都市型ホテル事業、海外事業及びその他の事業を行っています。

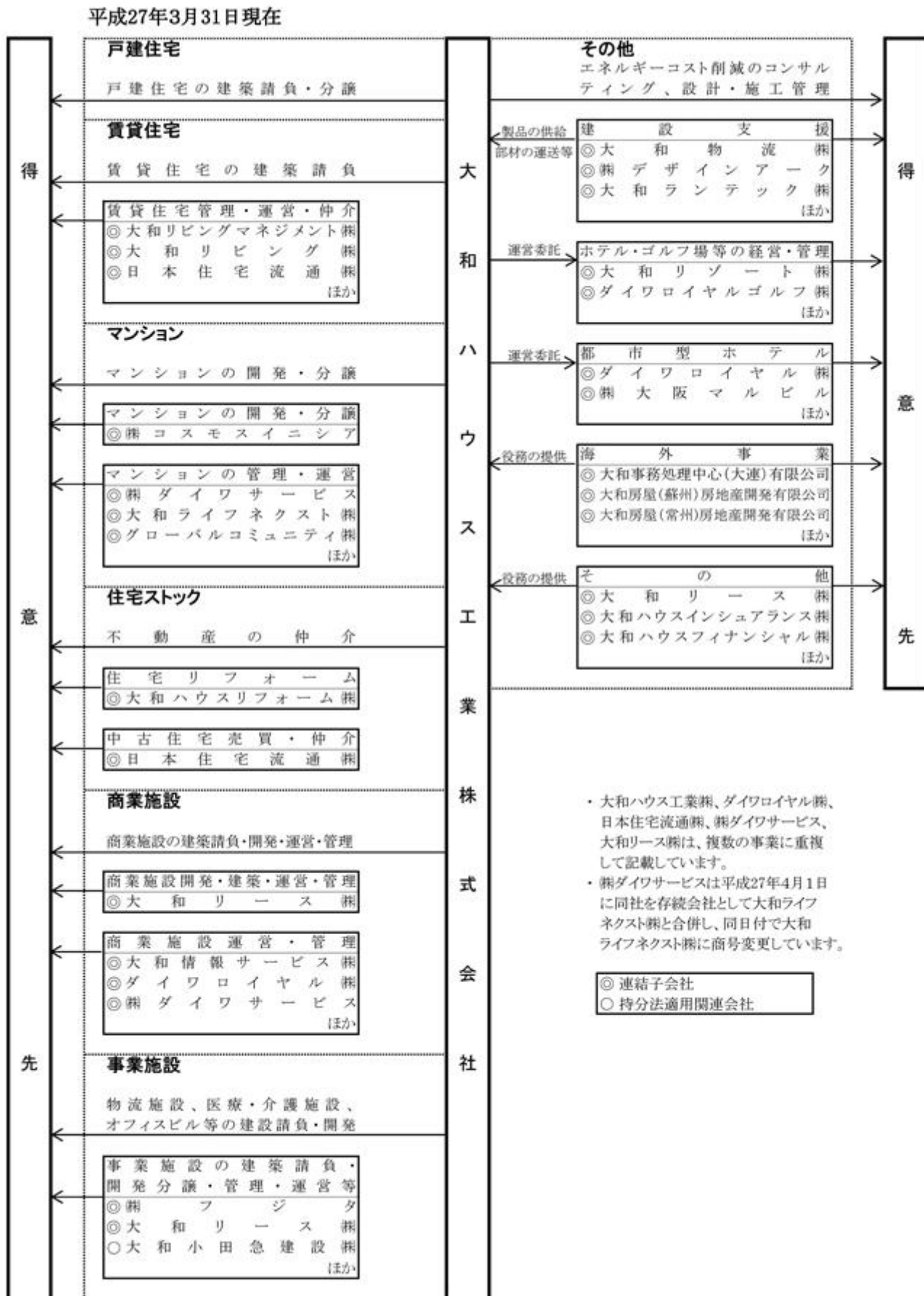
〔主な関係会社〕

大和物流(株)、(株)デザインアーク、大和ランテック(株)、大和リゾート(株)、ダイワロイヤルゴルフ(株)、ダイワロイヤル(株)、(株)大阪マルビル、大和事務処理中心（大連）有限公司、大和房屋（蘇州）房地產開発有限公司、大和房屋（常州）房地產開発有限公司、大和リース(株)、大和ハウスインシュアランス(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)

（注）(株)ダイワサービスは平成27年4月1日に同社を存続会社として大和ライフネクスト(株)と合併し、同日付で大和ライフネクスト(株)に商号変更しています。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和リビング マネジメント(株) 1	東京都江東区	100	賃貸住宅	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
大和リビング(株)	東京都江東区	100	賃貸住宅	100 (100)	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
日本住宅流通(株)	大阪市北区	729	賃貸住宅 住宅ストック	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
(株)コスモスイニシア 2	東京都港区	5,000	マンション	64.1 (0.9)	役員の兼任等……………無
大和ライフネクスト(株) 3	東京都港区	519	マンション	100	マンションの管理、 ビルの管理 役員の兼任等……………無
(株)ダイワサービス 3	大阪市西区	130	マンション 商業施設 その他	100	当社各事務所の警備・ 清掃・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………無
大和ハウスリフォーム(株)	大阪市北区	30	住宅ストック	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
大和リース(株) 4	大阪市中央区	21,768	商業施設 事業施設 その他	100	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業施設	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………無
ダイワロイヤル(株)	東京都千代田区	500	商業施設 その他	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有
(株)フジタ	東京都渋谷区	14,002	事業施設	100	役員の兼任等……………有
(株)デザインアーク	大阪市西区	450	その他	100	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………無
大和物流(株)	大阪市西区	3,764	その他	100	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有
ロイヤルホーム センター(株)	大阪市西区	100	その他	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大和リゾート(株)	大阪市中央区	10,084	その他	100	当社ホテルの運営管理の委託 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等.....有
大和房屋(常州)房地產開發有限公司 4	中国(常州)	17,400	その他	100	役員の兼任等.....有
その他103社					
(持分法適用関連会社)					
大和小田急建設(株) 2	東京都新宿区	1,086	事業施設	33.0	建設工事の発注 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
その他21社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しています。

3. 1 大和リビングマネジメント(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	310,745百万円
	(2) 経常利益	2,885百万円
	(3) 当期純利益	2,499百万円
	(4) 純資産額	11,897百万円
	(5) 総資産額	55,931百万円

2 有価証券報告書を提出しています。

3 (株)ダイワサービスは平成27年4月1日に同社を存続会社として大和ライフネクスト(株)と合併し、同日付で大和ライフネクスト(株)に商号変更しています。

4 特定子会社に該当しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
戸建住宅	4,725 [1,558]
賃貸住宅	5,558 [1,340]
マンション	4,586 [3,887]
住宅ストック	2,136 [1,008]
商業施設	3,483 [944]
事業施設	5,115 [2,504]
その他	8,536 [7,822]
全社(共通)	764 [-]
合計	34,903 [19,063]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14,262[3,480]	38.2	13.7	8,426,397

(注) 1. 当社では平成25年4月1日に65歳定年制を導入しています。制度導入前との連続性を鑑みた60歳到達者を除く平均年齢は37.6歳、平均勤続年数は13.1年、平均年間給与は8,358,235円となります。

2. 平均年間給与については、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

セグメントの名称	従業員数(人)
戸建住宅	4,725 [1,558]
賃貸住宅	3,912 [827]
マンション	513 [193]
住宅ストック	36 [4]
商業施設	2,325 [419]
事業施設	1,655 [434]
その他	332 [45]
全社(共通)	764 [-]
合計	14,262 [3,480]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

現在、一部の連結子会社において労働組合を結成していますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や住宅建設など一部では消費税増税の影響による停滞が続く状況にあるものの、各種政策による雇用・所得環境の改善に加え、円安や原油安の追い風を受け、企業収益に改善がみられるなど緩やかな景気回復基調が続いてきました。

当業界においては、政府による消費税増税に伴う経過措置として、平成26年4月より住宅ローン減税の拡充や、すまい給付金制度が施行されましたが、消費税増税の影響は回避できず、平成26年4月から平成27年2月までの新設住宅着工戸数は、前年同月の水準を下回る結果となりました。

このような経済状況の中で、当社グループは、平成27年度を最終年度とした「第4次中期経営計画“3G&3S” for the Next Step」()に基づき、不動産開発投資を積極的に行うなど、国内コア事業を中心に成長の加速に努めてきました。

海外展開については、平成26年5月に米国において大手不動産会社であるリンカーン社と共同で、賃貸住宅事業「パークレープロジェクト」をテキサス州タラントにて開始し、平成26年11月には、同「ウォーターズ・エッジ・プロジェクト」をテキサス州ダラスで開始するなど、収益源の拡大を図ってきました。

さらに事業の多角化の一環として、駐車場の管理・運営を中心とした事業を展開する当社子会社の株式会社グアイヨシトラストと株式会社トモを、平成27年3月に大和ハウスパーキング株式会社として経営統合するなど、経営資源を集中することでパーキング事業の競争力強化を図ってきました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,810,714百万円(前連結会計年度比4.1%増)、経常利益は202,628百万円(前連結会計年度比14.9%増)となり、当期純利益は117,133百万円(前連結会計年度比14.7%増)となりました。

・3G&3Sとは、これまで成長を実現してきた3G戦略の「Group(グループの成長によるシェア拡大)」「Global(グローバル化への展開加速)」「Great(グレートカンパニーの実現)」に戦略実行のベースとなる基本姿勢3S「Speed(スピード)」「Safety(安全・安心)」「Sustainability(持続可能)」を加えたもの。

セグメント別の概況は次のとおりです。

戸建住宅事業

戸建住宅部門では、お客様の住まいづくりに真摯に向き合い、提案力のある商品ラインアップの拡充に努めるとともに、地域に密着した事業展開を推進し、販売の拡大に努めてきました。

平成26年4月には、住宅の技術・知識などを楽しみながら理解できる施設「TRY家Lab(トライエ・ラボ)」を当社東京本社敷地内にオープンしました。当施設は「注文住宅の『試着』」を新たなコンセプトに、ヴァーチャル技術を用いてお客様がご検討中の間取りを体感できる施設として、オープン以来多くのお客様にご来場いただきました。

また、戸建住宅最上位商品「xevo(ジーヴォシグマ)」の販売に引き続き注力するとともに、総タイル外壁戸建住宅商品「xevo TILE(ジーヴォ タイル)」や、木造住宅商品「xevo GranWood(ジーヴォ グランウッド)」の平屋タイプ「xevo GranWood 平屋暮らし」並びに3階建てタイプ「xevo GranWood 都市暮らし」を販売するなど、商品のラインアップの拡充や商品力の強化により受注の拡大を図ってきました。

なお、平成27年2月には、戸建住宅最上位商品「xevo」が、日本経済新聞社主催の技術力や革新力を備えた製品・サービスを表彰する「2014年日経優秀製品・サービス賞」において、「最優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞しました。

街づくり分野の取り組みとしては、「SMA×ECO CITY(スマ・エコシティ)吉川美南」(埼玉県)、「SMA×ECO CITY相模原 光が丘エコタウン」(神奈川県)、「SMA×ECO CITYつくば研究学園」(茨城県)等のスマートシティの開発を推進してきました。

しかしながら、消費税増税後の反動減の影響等もあり、当事業の売上高は375,343百万円(前連結会計年度比4.9%減)、営業利益は8,841百万円(前連結会計年度比34.0%減)となりました。

賃貸住宅事業

賃貸住宅部門では、新たに15拠点を新設し、国内151拠点の体制で地域に根ざした営業活動と受注の拡大に努めてきました。

また、平成27年1月の相続税増税に向けた取り組みとして、節税対策としての賃貸住宅経営や資産承継等に関するニーズの高まりに対応し全国でセミナーを実施するなど、土地オーナー様やそのご家族様にお役立ていただける取り組みを推進してきました。

さらに、平成26年9月には、当社総合技術研究所(奈良県)内に開設している賃貸住宅体験施設「D-room プラザ館」のリニューアルを実施し、新たにテクノロジー館をオープンしました。従来の体験施設に加え、

技術面を細部まで紹介することで、オーナー様やご入居者様に当社賃貸住宅の性能を一層ご理解していただける取り組みを推進し、業績の拡大に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は772,955百万円（前連結会計年度比12.2%増）、営業利益は69,597百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。

マンション事業

マンション部門では、資産性が高く、社会やお客様にとってより付加価値の高いマンションの供給に努め、地域に密着した事業戦略を強化してきました。

また、平成26年7月に販売を開始した分譲マンション「ひばりが丘フィールズ1番街」（東京都）（ ）は、全144戸を即日完売しました。当物件は首都圏における総戸数100戸超の分譲マンションにおいて、平成26年初の全戸一斉供給での即日完売物件となりました。

さらに、平成27年3月の北陸新幹線開通に先立ち開発した「プレミスト金沢駅西口」、「プレミスト金沢駅西口」が完成し、両物件ともに即日完売するなど、事業を推進してきました。

しかしながら、前期に比べ竣工物件が減少したことにより、当事業の売上高は231,344百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は10,819百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

・当社、株式会社コスモスイニシア、オリックス不動産株式会社の共同事業。

住宅ストック事業

住宅ストック部門では、戸建・賃貸住宅を所有されているオーナー様とのインスペクション（点検・診断）を通じたリレーションの強化に努めてきました。

また、点検・設計・工事等の技術部門の人員による専門的かつ的確なアドバイスを行い、地域ごとに販促活動を定期的を実施するなど、受注の拡大を図ってきました。

さらに、空き家増加への取り組みとして、平成27年2月に地域密着型のリフォーム専用ショールーム「リフォームサロン松戸店」（千葉県）、「リフォームサロン川西店」（兵庫県）をオープンさせるとともに、「リフォームサロン港南台店」（神奈川県）をリニューアルオープンしました。オープン以来多くのお客様にご来場いただき、団地再生と優良なストック住宅の普及を目指す取り組みを推進してきました。

以上の結果、当事業の売上高は91,664百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益は9,976百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

商業施設事業

商業施設部門では、オーナー様とのリレーションを強化するとともに、大規模開発物件のづくりこみ強化や、エリアの特性を活かした企画提案のバリエーションを増やすことで、受注の拡大を図ってきました。

大和リース株式会社においては、都市型商業施設「BiVi（ビビ）千里山」（大阪府）、「BiViつくば」（茨城県）、「BiVi日出」（大分県）を起工するとともに、郊外型商業施設「フレスポ恵み野」（北海道）、「フレスポ新発田」（新潟県）、「フレスポ六丁の目南町」（宮城県）を起工するなど、商業施設の全国展開に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は456,218百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は67,279百万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。

事業施設事業

事業施設部門では、物流施設や医療介護施設、食品施設等さまざまな分野で、ノウハウを活かした企画提案を積極的に行ってきました。

物流施設においては、引き続き大型物件の受注拡大に努めるとともに、特に大都市圏での事業拡大に注力してきました。また昨年度より物流施設の新ブランド「DPL（ディーププロジェクト・ロジスティクス）」を立ち上げ、複数のテナント企業様が入居可能なマルチテナント型物流施設の開発にも積極的に取り組むなど、事業の拡充を図ってきました。

また、平成26年10月に、株式会社ファーストリテイリングとの共同物流事業をスタートさせ、平成26年11月には同社専用物流倉庫を着工しました。今後については、より効率的な物流の実現に向けて当社初となる私募リートを組成し、同社と共同出資で物流事業を運営するなど、お客様の多様なニーズに対応できる新たな物流スキームの構築をサポートしていきます。

以上の結果、当事業の売上高は581,569百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は38,444百万円（前連結会計年度比42.7%増）となりました。

その他事業

環境エネルギー部門では、太陽光発電事業において、「DREAM Solar福岡宮若」、「DREAM Solarなつみ台・」（奈良県）、「DREAM Solar土佐ロイヤルホテル」（高知県）など、当期間は36ヶ所にて運転を開始し、稼働中の太陽光発電事業は全国86ヶ所となりました。

フィットネスクラブ部門では、教育特化型学童保育施設の第2号店となる「NAS KIDS UNIVERSITY MITAKA」（東京都）や、大型複合施設の「スポーツクラブNASパークプレイス大分」をはじめ、当期間に新たに5店舗をオープンさせ、店舗数は全国68店舗となりました。

都市型ホテル部門では、平成26年4月に静岡県と沼津市が運営する総合コンベンション施設「プラサヴェルデ」と一体となった「ダイワロイネットホテルぬまづ」（静岡県）をオープンし、全国39ヶ所となりました。

以上の結果、当事業の売上高は426,512百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益は10,288百万円（前連結会計年度比26.9%減）となりました。

- （注）1．各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）
- 2．上記金額に消費税等は含んでいません。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加139,465百万円、投資活動による資金の減少235,027百万円、財務活動による資金の増加129,202百万円等により、あわせて35,810百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末には234,544百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は139,465百万円（前連結会計年度比77.8%増）となりました。これは、主に201,091百万円の税金等調整前当期純利益を計上したことや、工事未払金等の仕入債務や未成工事受入金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は235,027百万円（前連結会計年度は240,439百万円の減少）となりました。これは、主に賃貸等不動産等の有形固定資産の取得を行ったこと、及び不動産開発事業への投資を進めたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は129,202百万円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。これは、主に借入金やコマース・ペーパーの発行による資金調達を行ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
戸建住宅	374,236	3.9	90,043	2.6
賃貸住宅	807,047	9.5	237,410	18.2
マンション	237,944	7.2	40,352	22.0
住宅ストック	90,476	3.8	13,984	3.6
商業施設	461,064	7.8	92,908	21.5
事業施設	656,157	2.6	429,058	22.0
その他	329,565	7.0	19,103	38.0
合計	2,956,492	5.2	922,861	18.8

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客への受注高・受注残高を表示しています。
2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
戸建住宅	371,978	5.3
賃貸住宅	770,508	12.2
マンション	230,662	4.8
住宅ストック	89,992	6.3
商業施設	444,603	8.6
事業施設	578,666	1.1
その他	324,302	8.2
合計	2,810,714	4.1

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客への売上高を表示しています。(「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」を参照。)
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

受注高、売上高及び繰越高

期別	部門別	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期 繰越高 (百万円)
第75期 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	建築請負部門	339,600	1,157,410	1,497,011	1,080,239	416,771
	不動産事業部門	73,837	321,674	395,511	343,037	52,473
	その他事業部門	19	6,615	6,634	6,609	25
	計	413,456	1,485,700	1,899,156	1,429,886	469,270
第76期 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	建築請負部門	416,771	1,250,749	1,667,521	1,154,455	513,065
	不動産事業部門	52,473	333,402	385,876	310,142	75,733
	その他事業部門	25	6,376	6,401	6,376	25
	計	469,270	1,590,528	2,059,799	1,470,975	588,823

- (注) 1. 損益計算書においては、建築請負部門は「完成工事高」、不動産事業部門は「不動産事業売上高」、その他事業部門は「その他の売上高」として表示しています。
2. 前期以前に受注したもので契約の更改により金額に変更あるものについては、当期受注高及び当期売上高にその増減を含めています。
3. 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)です。
4. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済においては、原油安による製造業を中心としたコストの減少や、雇用・所得環境の改善を通じて民需が堅調さを増し、景気回復への好循環が緩やかに進展することが期待されます。一方で海外景気の下振れが国内景気に影響するリスク等が懸念されます。

当業界においても、平成27年10月に予定されていた消費税10%への増税が平成29年4月に延期されたことや、省エネ住宅ポイントや贈与税の非課税措置の拡充・延長等の市場活性化策により住宅着工戸数の増加が見込まれます。しかしながら、住宅ローン金利の動向など不透明な要素もあり、将来の見通しはなお不確実な状況が続くものと思われま。

このような経済状況の中で当社グループは、最終年度を迎える第4次中期経営計画の成長戦略を踏襲し、変化する市場の状況を見極め、多様な収益源を活かした着実な成長を目指していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、国内、海外を問わず、建設・不動産事業をはじめ多種多様な事業を行っており、国内においては会社法、金融商品取引法、建築・不動産関連法令、環境関連法令、各種業法等、海外においてはそれぞれの国・地域の法令・規制の適用を受けるため、当社グループの事業に関連する法令・規制は多岐にわたっています。

これらの法令等を含めコンプライアンスが遵守されるよう役職員に対し、研修等を通じ徹底を図っていますが、もし徹底が十分でなく適用法令等の違反が発生した場合には、処罰、処分その他の制裁を受けたり、当社グループの社会的信用やイメージが毀損したりといったことで、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、特に建設業法や宅建業法等をはじめ有資格者の選任・配置が義務づけられている場合については、適法に事業活動ができるようその確保に努めていますが、それらが十分に確保できなかった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、国内、海外を問わず、これらの法令・規制等が改廃されたり、新たな法的規制が設けられたりといった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報等の漏洩等に関するリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしている他、様々な経営情報等を保有しています。これらの情報の管理については、グループ各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定し役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティ対策等を行っています。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスク

当社グループは、建設・不動産事業をはじめとする様々な事業を行っており、これらの各事業において、競合会社との間で競争状態にあります。したがって、当社グループが、商品の品質や価格、サービスの内容、営業力等の観点から、これらの競合会社との競争において優位に立てない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業戦略・グループ戦略に関するリスク

当社グループは、事業戦略上、必要に応じて企業や事業の買収、組織再編等を行っています。

しかしながら、企業や事業の買収、組織再編等が想定どおりに進行せず、グループ会社間におけるシナジー効果が期待通りの成果をもたらさないことなどにより、事業戦略上想定した利益が達成できず業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国を中心とした海外事業を展開していますが、急激なインフレーションや為替相場の変動、政治・経済情勢の不確実性による内乱、暴動、戦争、訴訟リスク、外交関係の悪化や法令上の制約等による事業遂行・代金回収の遅延、不能、送金の制約等が発生するリスク、不動産引き締め政策等の法制度の改正や政策の変更による購買意欲減退のリスク等を負っています。したがって、これらのリスクが発生した場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 協力会社・委託先への依存に関するリスク

当社グループは、その提供する商品、建物及びサービス等について、当社グループの役職員等が直接実施する場合を除いては、一定の技術を保有する協力会社及び委託会社へ発注しています。

したがって、協力会社等の予期せぬ業績不振や事故等により事業を継続できなくなるなどの不測の事態が発生した場合は、商品・サービス等の提供遅延やお客様への損害賠償等が発生する可能性もあり、その場合には、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全・環境に関するリスク

当社グループは、事業を行うに際し工場、建設現場等を多数有しているため、特に安全、環境面を最優先に配慮、対策のうえ事業を行っています。しかしながら、これらの配慮、対策にもかかわらず現場事故、環境汚染等の事故等が発生した場合には、人的・物的な被害等により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等に関するリスク

当社グループは、国内及び海外に事務所・工場・研究開発等の施設を展開しており、地震、台風、津波、火山の噴火等の大規模な自然災害の発生により、従業員や施設・設備等への直接的な被害のほか、情報システムや通信ネットワーク、流通・供給網の遮断・混乱等による間接的な被害を受ける可能性があります。上記のような被害が発生した場合には、これらの回復費用や事業活動の中断等による損失、またお客様の所有建物に対する点検や応急処置の実施、その他社会的な支援活動を行うための費用等が発生し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利の上昇に関するリスク

市中金利の上昇や当社の格下げによる金利の上昇により、資金調達コストの上昇を招き、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、融資を利用して土地や建物を取得するお客様にとっては、市中金利の上昇によって支払総額の増加につながるにより需要が減退する可能性があり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 不動産を含む資産の価値下落に関するリスク

当社グループは、国内および海外において不動産の取得、開発、販売等の事業を行っており、不動産市況が悪化し地価の下落、賃貸価格の下落が生じた場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、その場合には、当社グループが保有する不動産の評価額について引き下げを行う必要が生ずる可能性があります。

さらに、当社グループが所有する不動産以外の棚卸資産や有形固定資産、のれんなどの無形固定資産、投資有価証券等の投資その他の資産についても、評価額について引き下げを行う必要が生ずる可能性があり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 原材料・資材価格・人件費等の高騰に関するリスク

原材料・資材価格・人件費等の高騰は仕入価格や工事原価の上昇を招きますが、売上価格に転嫁できない場合は、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 賃貸等不動産における空室及び賃下げに関するリスク

当社グループは、入居者獲得の競争の激化等により、入居者や賃料が計画通りに確保できなくなる可能性があります。既存テナントが退去した場合、代替テナントが入居するまでの空室期間が長期化し、不動産の稼働率が大きく低下する場合があります。その場合、代替テナント確保のため賃料水準を下げることもあり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付費用に関するリスク

当社グループは、株式市場その他の金融市場が今後低迷した場合等に、年金資産の価値の減少や、退職給付債務の見直しによる数理計算上の差異等の発生により、年金に関する費用が増加する可能性があります。また、追加的な年金資産の積み増しを要するなどにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 不動産開発事業に関するリスク

当社グループは、プロジェクトの完了までに多額の費用と長い期間を要する不動産開発事業を行っており、プロジェクト進行中において、様々な事由により、想定外の費用発生、プロジェクトの遅延もしくは中止を余儀なくされる場合があります。業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 住宅関連政策・税制の変更に関するリスク

住宅ローンの金利優遇措置、太陽光発電システム補助金制度等の住宅需要刺激策の変更もしくは廃止により、住宅需要が減退し、当社グループの住宅関連事業に影響を与える可能性があります。また、税制変更による消費税率等引き上げなどにより、お客様の税負担が増加した場合には、戸建住宅等の購買需要が減退する可能性があります。業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 品質保証等に関するリスク

当社グループの住宅関連事業は、お客様の満足度を高めるために長期保証システムを提供するとともに、品質管理にも万全を期していますが、長期にわたるサポート期間の中で、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指すために、安全・安心、スピード・ストック、福祉、環境、健康、通信、農業をキーワードとして掲げ、一般ユーザーはもとより、官公庁、国内外の大学、異業種企業とも密接な連携をとりつつ、基礎・応用研究から新技術・新商品開発まで多岐にわたる研究開発活動を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は7,731百万円となりました。研究開発スタッフは当連結会計年度末現在で387名となっています。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりです。

(1) 戸建住宅事業、賃貸住宅事業、マンション事業、住宅ストック事業

- ・鉄骨戸建住宅商品「xevo(ジューヴォ)」シリーズにおいて、高級商品のラインアップを強化するために、25種類105色のタイルを選択可能な総タイル外壁戸建住宅商品「xevo TILE(ジューヴォ タイル)」を開発しました。
- ・木造戸建住宅商品の商品ラインアップを拡大するために、「xevo GranWood(ジューヴォ グランウッド)平屋暮らし」、「xevo GranWood 都市暮らし」を開発しました。
- ・戸建住宅全商品をスマートハウス「SMAEco(スマ・エコ)」として展開するために、太陽光発電システムを搭載することでエネルギーの収支ゼロを目指す「スマ・エコ ゼロエナジー」と、停電時に非常用電源として生活に必要な電力を供給する家庭用リチウムイオン蓄電池を搭載した「スマ・エコチャージ」の2つの商品仕様を開発しました。いずれも、テレビ視聴・録画ができる新型HEMS「D-HEMS 3」を標準搭載します。
- ・戸建住宅最上位商品「xevo (ジューヴォシグマ)」は、日本経済新聞社が主催する「2014年日経優秀製品・サービス賞」において、「最優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞しました。
- ・戸建住宅最上位商品「xevo (ジューヴォシグマ)」に標準搭載されている鋼製デバイス「形デバイス」が、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する「2014年度グッドデザイン賞」を住宅・住空間向けの工法部門で受賞しました。「形デバイス」は地震エネルギーを繰り返し吸収し、初期性能を維持するためのコア技術として開発されたものです。

なお、当事業に係る研究開発費は4,740百万円です。

(2) 商業施設事業、事業施設事業

- ・当社と株式会社フジタは、物流施設や工場等の設計段階で、床振動を短時間かつ高精度に解析できるシステム「大型施設用床振動解析システム」を共同開発しました。
- ・当社と株式会社フジタ、株式会社フレームワークスは、配送時間から到達エリアを算出し、物流拠点建設に最適な立地を提案するシミュレーションソフト「DF -glas(ディーエフツー・グラス)」を共同開発しました。
- ・株式会社フジタは、覆工コンクリートの打込みから脱型、養生までの施工状況を「見える化」できるシステム「覆工ウォッチャー」を開発し、次世代型施工システムとして道路トンネル工事に適用しました。
- ・株式会社フジタは、気泡シールド工法においてシールド掘削中は緻密な気泡で切羽の安定を図り、掘削後の排出土は自然消泡性に優れた環境にやさしい起泡剤『環境8号』シリーズ(環境8号、環境8号R)を開発しました。
- ・株式会社フジタは、福島県内の除染現場から発生する放射性セシウム含有の除染排水を作業現場で処理し、同時に処理水の放射能濃度を監視する可搬式の「水質監視型オンサイト除染排水処理システム」を開発しました。
- ・当社と株式会社フジタは、分譲マンションや賃貸住宅など様々な建物に適用可能で、鉄筋コンクリート造の基礎梁に、梁せいの2分の1までの大口径貫通孔を設けられる「スターズ基礎梁工法」(星形補強筋を用いた基礎梁の貫通孔補強工法)を共同開発し、建築技術性能証明を取得しました。
- ・当社と株式会社フジタは、大型物流倉庫をはじめ、高層マンションや中低層の建物など様々な物件に適用可能な耐震・制振部材「DUAL CORE BRACE(デュアルコアブレース)」(平鋼を角形鋼管で座屈拘束した耐震・制振ブレース)を共同開発し、建築技術性能証明を取得しました。
- ・当社と大和リース株式会社は、壁面緑化をしながら大気を浄化することができるシステムを共同開発しました。壁面緑化の土壌に大気を通過させることで、二酸化窒素は約1/10、PM2.5は約1/3に軽減できることを実証しました。
- ・物流施設を主な対象として、経済的かつ合理的な免震構造を実現するために弾性すべり免震支承を黒沢建設株式会社、株式会社ピービーエムと共同開発し、東京都江東区の「(仮称)Dプロジェクト有明 新規工事」に採用されました。

なお、当事業に係る研究開発費は2,171百万円です。

(3) その他の事業

- ・当社と立命館大学は、鉱物油で汚染された土壌の対策工法として、日本で初めて活性炭とバイオ(油分解菌)を組み合わせた「オイルバクト(OIL BACT)工法」を開発しました。ガソリンスタンド跡地や工場跡地等で油臭・油膜を1時間で解消した上で、油を分解できる画期的な油汚染土壌対策工法です。

- ・大和リース株式会社は、立体駐車場商品「フリーパーク型 連続傾床型」、「フリーパーク型 フラット型」の各々について、防耐火構造認定、型式適合認定を追加取得し、ラインアップの拡充を図ると共に、建設までのスピード短縮が可能になりました。
- なお、当事業に係る研究開発費は819百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や住宅建設など一部では消費税増税の影響による停滞が続く状況にあるものの、各種政策による雇用・所得環境の改善に加え、円安や原油安の追い風を受け、企業収益に改善がみられるなど緩やかな景気回復基調が続いてきました。

当業界においては、政府による消費税増税に伴う経過措置として、平成26年4月より住宅ローン減税の拡充や、すまい給付金制度が施行されましたが、消費税増税の影響は回避できず、平成26年4月から平成27年2月までの新設住宅着工戸数は、前年同月の水準を下回る結果となりました。

当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、3兆210億円となり、前連結会計年度末の2兆6,659億円と比べ3,550億円の増加となりました。販売用（仕掛）不動産の仕入れによりたな卸資産が1,431億円、投資用不動産の取得により有形固定資産が1,262億円、また市場価格の上昇等に伴い投資有価証券が539億円増加しました。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、1兆9,081億円となり、前連結会計年度末の1兆6,732億円と比べ2,349億円の増加となりました。その主な要因は、借入金やコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったことによるものです。

純資産の状況

純資産合計については、1,171億円の当期純利益を計上したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末の9,926億円に比べ1,201億円増加し、1兆1,128億円となりました。

なお自己資本比率は、当連結会計年度末においては36.6%となり、前連結会計年度末の37.0%から大きな変動はありません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は2兆8,107億円となり、前連結会計年度の2兆7,003億円に比べ1,103億円の増収となりました。前連結会計年度に比べ、消費税増税後の反動減の影響等により戸建住宅事業において191億円減少したものの、相続税増税対策の需要等により賃貸住宅事業において841億円、物販施設の受注拡大等により商業施設事業において342億円の増収となっています。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,803億円となり、前連結会計年度の1,635億円に比べ167億円の増益となりました。前連結会計年度に比べ、販売費及び一般管理費の増加で126億円の減益となったものの、売上高の増加で182億円、原価率の改善で106億円の増益となっています。

経常利益

営業利益の増益や退職給付数理差異償却益210億円の計上により、当連結会計年度の経常利益は2,026億円となり、前連結会計年度の1,763億円に比べ262億円の増益となりました。

当期純利益

経常利益が増益になったことにより、当連結会計年度の当期純利益は1,171億円となり、前連結会計年度の1,020億円に比べ150億円の増益となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、戸建住宅事業・賃貸住宅事業・商業施設事業・事業施設事業の生産効率向上のために、全国10ヶ所で操業している工場生産ラインの更新及び工場施設の改修を行いました。また、賃貸住宅・商業施設・事業施設の建築・賃貸事業を推し進めるために、賃貸用不動産を積極的に取得しました。

また、国内子会社においては、主に事業施設事業において有形固定資産の取得を進めた結果、当連結会計年度の当社グループの設備投資額は次のとおりとなりました。

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
戸建住宅	6,370	5,030	1,340
賃貸住宅	13,450	33,258	19,807
マンション	5,365	4,572	793
住宅ストック	403	194	209
商業施設	44,043	46,873	2,830
事業施設	113,188	121,763	8,575
その他	34,155	42,126	7,970
計	216,977	253,818	36,841
調整額	381	21,171	20,790
合計	217,358	274,990	57,631

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

設備の内容	セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
				金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
本社・支社・支店 (84ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 住宅ストック マンション 商業施設 事業施設 その他	34,539	6,685	54,253	(476) 2,615	4,407	3,731	103,617	13,535
賃貸等不動産 (260ヶ所)	賃貸住宅 マンション 商業施設 事業施設	98,052	-	207,247	(374) 8,669	66	-	305,365	5
工場 (10ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	14,059	8,158	59,258	2,287	1	540	82,018	384
研究開発施設 (2ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 商業施設 事業施設 その他	1,023	41	2,473	34	-	133	3,672	338
ホテル・ゴルフ場 (12ヶ所)	その他	1,082	114	22,292	(2,324) 8,144	3	99	23,592	1

1. 提出会社が連結子会社大和リゾート(株)、ダイワロイヤルゴルフ(株)及び西脇ロイヤルホテル(株)に運営管理を委託しています。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	設備の内容	セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
大和リビング(株)	賃貸用集合住宅等 (424ヶ所)	賃貸住宅	21,269	481	2,451	(471) 19	-	-	24,203	2 1,398
大和リース(株)	賃貸用商業施設 (388ヶ所)	商業施設	90,077	376	41,711	(2,628) 687	-	525	132,690	2 2,102
	工場・物流倉庫 (14ヶ所)	事業施設	1,651	169	6,247	450	-	79	8,146	
	リース用仮設建物 (1,227千㎡)	事業施設	5,611	-	-	-	-	-	5,611	
	リース用車両運搬具 (10,017台)	その他	-	8,905	-	-	-	-	8,905	
大和情報サービス(株)	賃貸用商業施設 (234ヶ所)	商業施設	21,688	788	5,562	(230) 109	687	67	28,792	2 209
ダイワロイヤル(株)	賃貸用商業施設 (401ヶ所)	商業施設	16,547	-	3,030	(551) 29	-	6	19,585	2 234
	都市型ホテル施設 (10ヶ所)	その他	11,094	164	-	(25) -	4,648	120	16,027	
(株)フジタ	技術センター (1ヶ所)	事業施設	2,225	239	1,613	28	-	156	4,234	2 1,808
大和リゾート(株)	リゾートホテル施設 (27ヶ所)	その他	17,007	485	18,825	(99) 1,298	100	626	37,043	2 1,824
(株)デザインアーク	工場 (3ヶ所)	その他	849	260	1,363	80	-	40	2,513	2 904
	配送センター (12ヶ所)	その他	1,639	156	1,667	63	-	360	3,824	
	リース用資産 (53ヶ所)	その他	783	-	120	0	-	-	903	
大和物流(株)	物流センター (18ヶ所)	その他	9,254	400	3,024	(110) 60	533	42	13,255	2 1,341
	賃貸用物流倉庫 (17ヶ所)	その他	7,051	2	617	(131) 36	-	6	7,676	
ロイヤルホームセンター(株)	ホームセンター (17ヶ所)	その他	8,569	31	10,152	(182) 83	41	642	19,437	2 586

2. 各会社の従業員数を記載しています。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。

2. 面積欄の(外数)数字は賃借分です。

3. 本社・支社・支店の数値には、出張所、展示場及び寮・社宅等の福利厚生施設を含んでいます。

4. 主要な設備のうち、(株)デザインアークが所有するリース用資産のうち主なものは、展示用建物及びホームセンター店舗であり提出会社ならびにロイヤルホームセンター(株)に貸与されています。

5. 設備の内容について主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	セグメントの名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
本社・支社・支店	戸建住宅 賃貸住宅 住宅ストック マンション 商業施設 事業施設 その他	大和ハウス大阪ビル	大阪市北区	15,081
		大和ハウス東京ビル	東京都千代田区	29,418
工場	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	奈良工場	奈良県奈良市	20,153
		三重工場	三重県三重郡 菰野町	11,273
		岡山工場	岡山県赤磐市	8,983
		竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市	8,816
		栃木二宮工場	栃木県真岡市	8,384
研究開発施設	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 商業施設 事業施設 その他	総合技術研究所	奈良県奈良市	3,628
ホテル・ゴルフ場	その他	能登ゴルフ倶楽部	石川県羽咋郡 志賀町	3,168

国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
大和リース(株)	工場・物流倉庫	事業施設	滋賀水口デポ ・関西工場	滋賀県甲賀市	1,503
ダイワロイヤル(株)	都市型ホテル 施設	商業施設 その他	ダイワロイネット ホテル和歌山	和歌山県 和歌山市	2,646
大和リゾート(株)	リゾートホテル 施設	その他	沖縄残波岬 ロイヤルホテル	沖縄県中頭郡 読谷村	5,058
			檀原ロイヤルホテル	奈良県檀原市	3,035
(株)デザインアーク	工場	その他	三重工場	三重県三重郡 菰野町	1,074
大和物流(株)	物流センター	その他	千葉物流センター	千葉県印西市	2,358
			三郷物流センター	埼玉県三郷市	2,311
ロイヤルホーム センター(株)	ホームセンター	その他	ロイヤルホーム センター森ノ宮	大阪市中央区	4,510
			ロイヤルホーム センター千葉みなと	千葉市美浜区	2,893
			ロイヤルホーム センター千葉北	千葉市稲毛区	2,779

6. 主要な設備には貸与中のものを含んでおり、主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	セグメントの名称	数量	帳簿価額 (百万円)
賃貸用集合住宅	賃貸住宅	9ヶ所	36,338
賃貸用商業施設	商業施設	11ヶ所	48,578
賃貸用事業施設	事業施設	16ヶ所	75,968

国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの 名称	数量	帳簿価額 (百万円)
大和リビング㈱	賃貸用集合住宅等	賃貸住宅	424ヶ所	24,203
大和リース㈱	賃貸用商業施設	商業施設	388ヶ所	132,690
	リース用仮設建物	事業施設	1,227千㎡	5,611
	リース用車両運搬具	その他	10,017台	8,905
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設	商業施設	234ヶ所	28,792
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設	商業施設	401ヶ所	19,585
大和物流㈱	賃貸用物流倉庫	その他	17ヶ所	7,677

7. 上記の他、賃借及びリース設備について主なものは次のとおりです。

提出会社

重要な賃借及びリース設備はありません。

国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの 名称	数量 (㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設	商業施設	1,584,088	25,847
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設	商業施設	1,460,000	32,621

8. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法
			総額 (百万円)	
各支社・支店	賃貸住宅 商業施設 事業施設	物流センター等賃貸用資産の取得及び建設	105,000	自己資金 及び借入金
各工場	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	工場施設の改修、生産設備の更新及び環境対応	8,000	自己資金 及び借入金

国内子会社

重要な設備の新設等の計画はありません。

(注) 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	660,421,851	660,421,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	660,421,851	660,421,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(平成25年11月8日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	24,210	24,210
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,421,000(注)2	2,421,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,891(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年5月1日(注)4 至平成31年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,907 資本組入額 954	発行価格 1,907 資本組入額 954
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 株式の内容は、「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容と同一です。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてののみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 本新株予約権を行使することができる期間は、平成28年5月1日から平成31年3月31日までとする。ただし、当該権利行使開始日は、平成28年3月期決算短信公表日の翌営業日とする。

5. 本新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社が第4次中期経営計画に掲げる業績目標（下記イ.参照）に準じて設定された下記ロ.に掲げる条件を達成した場合にのみ、各権利者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を上記4.の期間において行使することができる。

また、営業利益の判定においては、当社の決算短信に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、会社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。

イ. 当社第4次中期経営計画に掲げる営業利益の計画数値

- 1) 平成26年3月期 営業利益1,500億円
 - 2) 平成27年3月期 営業利益1,600億円
 - 3) 平成28年3月期 営業利益1,700億円
- 3ヶ年累計の営業利益4,800億円

ロ. 本新株予約権の行使に際して定められる条件と行使可能割合

- (a) 平成26年3月期から平成28年3月期の営業利益の累計額が4,400億円を超過した場合
行使可能割合：30%
- (b) 平成26年3月期から平成28年3月期の営業利益の累計額が4,600億円を超過した場合
行使可能割合：60%
- (c) 平成26年3月期から平成28年3月期の営業利益の累計額が4,800億円を超過した場合
行使可能割合：100%

ただし、(a)(b)(c)のいずれの場合においても、平成26年3月期から平成28年3月期のいずれかの期の営業利益が、前期（平成25年3月期）の営業利益の実績である1,280億円を下回った場合、一切の行使は認められない。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあること、嘱託等の雇用契約が存在していること、あるいは当社または当社関係会社と顧問契約、アドバイザー契約等を締結していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、役職定年到達後の退職、キャリアデザイン支援制度等の会社が定める方法による退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人の内1名（以下、「権利承継者」という。）に限り、新株予約権者の権利を相続することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

その他権利行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記4. に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記4. に定める行使期間の末日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下の事項に準じて決定する。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（8）その他新株予約権の行使の条件

上記5. に準じて決定する。

（9）新株予約権の取得事由及び条件

以下の事項に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記5. に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

（10）その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月30日 (注)1	53,150	653,071	45,268	155,388	45,268	274,054
平成25年8月19日 (注)2	7,350	660,421	6,310	161,699	6,310	280,364

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集(グローバルオファリング))

発行価格 1,791円

発行価額 1,717.12円

資本組入額 851.71円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,717.12円

資本組入額 858.56円

割当先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	167	45	1,220	621	23	27,592	29,668	-
所有株式数 (単元)	-	2,627,464	137,149	619,820	2,476,085	816	738,457	6,599,791	442,751
所有株式数の 割合(%)	-	39.81	2.08	9.39	37.52	0.01	11.19	100	-

(注)1. 自己株式1,619,741株は「個人その他」に16,197単元及び「単元未満株式の状況」に41株含めて記載しています。

2. 平成26年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。

(7)【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	33,293	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,346	4.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	16,117	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	13,879	2.10
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	12,723	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	11,944	1.81
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	10,701	1.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	10,696	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,944	1.51
計	-	164,116	24.85

(注)以下のとおり、大量保有報告書等により株式等を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数等の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
平成26年 10月2日	平成26年 9月30日	ラザード・アセット・マ ネージメント・エルエル シー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市ロックフェラー プラザ30番地	39,442	5.97
平成26年 10月2日	平成26年 9月30日	ラザード・ジャパン・ア セット・マネージメント株 式会社	東京都港区赤坂2丁目11-7	5,566	0.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,619,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 658,359,400	6,583,594	-
単元未満株式	普通株式 442,751	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	660,421,851	-	-
総株主の議決権	-	6,583,594	-

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田 3丁目3-5	1,619,700	-	1,619,700	0.25
計	-	1,619,700	-	1,619,700	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成25年11月8日開催の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成25年11月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 17 当社執行役員 28 当社従業員 151 当社子会社取締役 100
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成26年12月10日）での決議状況 （取得日 平成26年12月10日）	294,625	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額（注）
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	294,625	658,192,250
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	-

（注）買取単価とは、取得日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値です。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	25,106	51,885,371
当期間における取得自己株式	1,195	3,193,271

（注）当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含んでいません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （単元未満株式の買増請求による売渡）	270	485,646	-	-
保有自己株式数	1,619,741	-	1,620,936	-

（注）当期間におけるその他には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含んでいません。また、当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含んでいません。

3【配当政策】

当社は、事業活動を通じて創出した利益を株主の皆様へ還元することと併せ、中長期的な企業価値の最大化のために不動産開発投資、海外事業展開、M&A、研究開発及び生産設備等の成長投資に資金を投下し、1株当たり利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図ることを株主還元に関する基本方針としています。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が決定機関です。当社定款では、取締役会を決定機関として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めています。

配当性向については、連結当期純利益の30%以上として業績に連動した利益還元を行い、且つ安定的な配当の維持に努めていきます。

当連結会計年度の配当については、1株当たり年間60円（うち中間配当25円）としました。この結果、当連結会計年度の配当性向は33.8%となりました。

なお自己株式の取得については、市場環境や資本効率等を勘案し、適切な時期に実施することとします。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	16,477	25
平成27年6月26日 定時株主総会決議	23,058	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,130	1,130	1,899	2,330	2,467.5
最低(円)	779	881	967	1,592	1,673

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,094	2,310	2,370.5	2,310	2,377.5	2,467.5
最低(円)	1,805.5	2,121	2,113.5	2,162	2,119.5	2,287.5

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員 の 状況】

男性25名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長 (CEO)		樋口 武男	昭和13年4月29日生	昭和38年8月 当社入社 昭和59年4月 同 東京支社特建事業部長 昭和59年6月 同 取締役に就任 平成元年6月 同 常務取締役に就任 平成3年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 当社退社 大和団地株式会社 代表取締役社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 同 代表取締役社長に就任 平成16年4月 同 代表取締役会長に就任(現)	(注)3	166
代表取締役 社長 (COO)		大野 直竹	昭和23年10月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 関東地区副地区長 平成12年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 常務取締役に就任 平成16年4月 同 専務取締役に就任 平成19年4月 同 代表取締役副社長に就任 平成23年4月 同 代表取締役社長に就任(現)	(注)3	49
代表取締役 副社長	情報システム 担当 CSR担当 営業推進担当 TKC推進担 当	石橋 民生	昭和31年2月18日生	昭和54年6月 当社入社 昭和63年6月 同 購買部長 平成元年6月 同 取締役に就任 平成5年6月 同 常務取締役に就任 平成8年6月 同 専務取締役に就任 平成11年6月 同 常務取締役に就任 平成12年3月 同 専務取締役に就任 平成12年6月 同 代表取締役専務取締役に就任 平成13年6月 同 代表取締役副社長に就任(現) 平成19年4月 同 情報システム担当(現) 同 CSR担当(現) 平成20年4月 同 営業推進担当(現) 同 TKC推進担当(現) 平成26年7月 大和物流株式会社 代表取締役会長に就任(現) (重要な兼職の状況) 大和物流株式会社 代表取締役会長	(注)3	888
代表取締役 副社長	経営管理本部 長 経営管理本部 戦略部門担当 CSR副担当	河合 克友	昭和23年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 経営戦略・人事戦略担当 同 人事部長 平成18年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任 同 経営管理本部戦略部門担当(現) 同 CSR副担当(現) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成23年4月 同 取締役専務執行役員に就任 平成25年4月 同 代表取締役専務執行役員に就任 平成27年4月 同 経営管理本部長(現) 平成27年6月 同 代表取締役副社長に就任(現)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 専務執行役員	技術本部長 情報システム 副担当 都市開発・土 木事業担当	西村 達志	昭和24年12月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成15年4月 同 技術本部設計・施工推進部長 (住宅系設計部門) 同 技術本部商品開発技術部長 (住宅系担当) 平成15年6月 同 取締役に就任 平成16年4月 同 常務取締役に就任 同 技術本部長(現) 平成18年4月 同 専務取締役に就任 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任 同 情報システム副担当(現) 平成20年4月 同 代表取締役専務執行役員に就任 (現) 平成22年4月 同 都市開発・土木事業担当(現)	(注)3	49
代表取締役 専務執行役員 (CFO)	経営管理本部 管理部門担当	香曾我部 武	昭和32年5月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成18年6月 同 上席執行役員を退任 大和ハウス・リート・マネジメント株 式会社 代表取締役社長に就任 平成21年6月 当社上席執行役員に就任 同 経営管理本部経理部長 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成24年4月 同 取締役常務執行役員に就任 同 経営管理本部管理部門担当(現) 平成27年4月 同 取締役専務執行役員(CFO)に 就任 平成27年6月 同 代表取締役専務執行役員(CF O)に就任(現)	(注)3	18
取締役専務 執行役員	生産購買本部長	石橋 卓也	昭和28年12月18日生	昭和63年4月 大和団地株式会社入社 平成3年6月 同 取締役に就任 平成8年6月 同 常務取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 平成22年3月 同 生産購買本部長(現)	(注)3	41
取締役専務 執行役員	営業本部長 住宅事業全般 担当	沼田 茂	昭和25年3月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成19年4月 同 仙台支店長 同 東北地区担当 平成19年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成22年3月 同 東京支社長 同 住宅事業担当(東日本担当) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成23年4月 同 関東ブロック長 平成24年4月 同 住宅事業推進部長(東日本担当、 関東地区担当) 平成24年10月 同 住宅事業全般担当(現) 平成25年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 同 営業本部長(現)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役専務執行役員	流通店舗事業推進部長(東日本担当) 流通店舗事業担当	藤谷 修	昭和26年2月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 同 執行役員に就任 平成22年4月 同 上席執行役員に就任 平成23年4月 同 営業本部流通店舗事業推進部長(東日本担当) 平成24年4月 同 流通店舗事業推進部長(東日本担当、近畿地区、中国・四国地区担当) 同 流通店舗事業担当(現) 平成24年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成25年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成26年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 同 流通店舗事業推進部長(東日本、中部・北陸、中国・四国地区担当) 平成26年10月 同 流通店舗事業推進部長(東日本、中国・四国地区担当) 平成27年4月 同 流通店舗事業推進部長(東日本担当)(現)	(注)3	11
取締役常務執行役員	環境工ネルギー事業担当	濱 隆	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 同 技術本部総合技術研究所長 平成17年4月 同 技術本部商品開発副部長 平成17年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 平成21年4月 同 環境工ネルギー事業担当(現)	(注)3	26
取締役常務執行役員	技術本部副本部長 安全担当 海外事業技術全般担当	土田 和人	昭和27年7月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 同 技術本部建築系施工推進部長 平成19年4月 同 上席執行役員に就任 平成21年6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 技術本部建築系設計施工推進部長 同 安全担当(現) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 技術本部副本部長(現) 同 建築系設計施工推進担当 平成24年4月 同 海外事業技術全般担当(現)	(注)3	30
取締役常務執行役員	経営管理本部コーポレートコミュニケーション部門担当(総合宣伝担当、渉外担当、広報担当) 営業推進担当	山本 誠	昭和29年3月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年10月 同 執行役員に就任 平成19年4月 同 経営管理本部総合宣伝部長 平成20年4月 同 上席執行役員に就任 平成22年4月 同 営業推進担当(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成23年3月 同 東京支社長 同 総合宣伝部門管掌 平成23年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 平成24年4月 同 渉外担当 平成25年3月 同 総合宣伝担当 同 広報担当 平成25年4月 同 経営管理本部コーポレートコミュニケーション部門担当(総合宣伝担当、渉外担当、広報担当)(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	集合住宅事業推進部長(東日本担当) 集合住宅事業担当	堀 福次郎	昭和25年7月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成20年4月 同 営業本部集合住宅事業推進部長(東日本担当) 平成22年3月 同 集合住宅事業担当(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成24年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 集合住宅事業推進部長(東日本担当)(現)	(注)3	23
取締役常務執行役員	東京本店長 営業本部副本部長 関東ブロック長 営業推進副担当 海外事業統括	芳井 敬一	昭和33年5月27日生	平成2年6月 当社入社 平成22年3月 同 海外事業部副事業部長 平成22年4月 同 執行役員に就任 平成23年6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 海外事業部長 同 海外事業担当 平成25年3月 同 東京支社長 同 営業推進副担当(現) 同 海外事業管掌 平成25年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 東京本店長(現) 平成25年5月 同 海外事業統括(現) 平成26年4月 同 営業本部副本部長(現) 同 関東ブロック長(現)	(注)3	12
取締役上席執行役員	集合住宅事業推進部長(西日本担当)	木口 雅博	昭和24年10月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 同 執行役員に就任 平成19年4月 同 上席執行役員に就任 平成20年6月 同 集合住宅事業推進部長(西日本担当)(現) 平成24年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注)3	13
取締役上席執行役員	住宅事業推進部長(西日本担当、関西地区担当) 住宅事業副担当	上川 幸一	昭和29年12月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 同 執行役員に就任 平成22年4月 同 上席執行役員に就任 平成23年4月 同 九州ブロック長 平成23年10月 同 本店長 同 関西ブロック長 平成24年4月 同 住宅事業推進部長(西日本担当) 平成24年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 平成26年3月 同 住宅事業副担当(現) 平成27年4月 同 住宅事業推進部長(西日本担当、関西地区担当)(現)	(注)3	15
取締役上席執行役員	技術本部副本部長 安全副担当 住宅系技術統括部長	田辺 吉昭	昭和28年10月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年4月 同 執行役員に就任 同 技術本部住宅系施工推進部長(東日本担当) 平成23年4月 同 集合住宅中高層施工推進担当 平成23年10月 同 集合住宅中高層技術担当 平成24年4月 同 上席執行役員に就任 同 集合住宅事業技術担当 同 技術本部・施工担当 平成24年8月 同 集合住宅事業推進部施工推進部長 平成25年4月 同 常務執行役員に就任 平成26年10月 同 住宅系事業施工推進統括部長 平成27年4月 同 技術本部副本部長(現) 同 安全副担当(現) 同 住宅系技術統括部長(現) 平成27年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		木村 一義	昭和18年11月12日生	昭和42年4月 日興証券株式会社入社 平成12年3月 同 取締役副社長に就任 平成14年1月 日興アセットマネジメント株式会社 取締役会長に就任 平成15年6月 日興アントファクトリー株式会社 取締役会長に就任 平成16年3月 株式会社シンプレクス・インベストメン ト・アドバイザーズ 取締役会長に 就任 平成17年6月 (旧)日興コーディアル証券株式会社 取締役会長に就任 平成19年2月 株式会社日興コーディアルグループ 代表執行役会長に就任 平成20年4月 日興シティグループ証券株式会社 取締役会長に就任 平成20年5月 日興シティホールディングス株式会社 取締役共同会長に就任 平成21年10月 (新)日興コーディアル証券株式会社 取締役会長に就任 平成22年4月 同(現SMB C日興証券株式会社) 顧問に就任 平成24年4月 株式会社ラ・ホールディングス 取締役会長に就任 平成24年6月 当社取締役に就任(現) 平成24年11月 株式会社ビックカメラ 取締役に就任(現) 株式会社コジマ 取締役に就任 平成25年2月 同 代表取締役会長に就任 平成25年9月 同 代表取締役会長兼社長代表執行役 員に就任(現) (重要な兼職の状況) 株式会社コジマ 代表取締役会長兼社長代表執行役員 株式会社ビックカメラ 取締役 スパークス・グループ株式会社 社外監査役	(注)3	3
取締役		重森 豊	昭和24年6月25日生	昭和49年4月 安田生命保険相互会社入社 平成14年7月 同 取締役銀座支社長 平成16年1月 同 明治安田生命保険相互会社 執行役員に就任 平成18年4月 同 常務執行役員に就任 平成18年7月 同 常務執行役に就任 平成21年4月 明治安田損害保険株式会社 代表取締役社長に就任 平成24年6月 同 取締役に就任 当社取締役に就任(現) 平成24年9月 明治安田損害保険株式会社 取締役を退任 平成25年4月 株式会社ワイズトータルサポート 代表取締役社長に就任(現) (重要な兼職の状況) 株式会社ワイズトータルサポート 代表取締役社長 株式会社ワイズ・ヒューマン・パート ナーズ 取締役会長 シナネン株式会社 社外取締役	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		平田 憲治	昭和26年3月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 横浜支店長 平成21年4月 同 監査役室部長 平成21年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)6	16
常勤監査役		松本 邦昭	昭和25年10月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 同 本店管理部部長 平成18年6月 大和リビング株式会社 監査役に就任 平成21年6月 株式会社ダイワサービス(現大和ライフネクスト株式会社) 監査役に就任 平成22年4月 ダイワラクダ工業株式会社(現株式会社デザインアーク) 常務取締役就任 同 管理部門担当 平成26年4月 当社監査役室部長 平成26年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)5	18
監査役		飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現) (重要な兼職の状況) 弁護士 株式会社関西西都市居住サービス 社外監査役 株式会社URサポート 社外監査役 関西文化学術研究都市センター株式会社 社外監査役 タカスタンダード株式会社 社外監査役 株式会社立花マテリアル 社外監査役 辻井木材株式会社 社外監査役	(注)6	20
監査役		岩崎 輝一郎	昭和12年8月23日生	昭和36年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同 取締役就任 昭和62年12月 同 常務取締役就任 平成元年6月 同 専務取締役就任 平成5年6月 同 代表取締役副社長に就任 平成9年6月 同 監査役に就任 株式会社野村総合研究所 監査役に就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 代表取締役社長に就任 平成15年7月 同 会長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現) 平成22年6月 公益財団法人日本証券奨学財団 理事長に就任	(注)6	24
監査役		桑野 幸徳	昭和16年2月14日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成5年2月 同 取締役就任 平成8年6月 同 常務取締役就任 平成11年6月 同 取締役・専務執行役員に就任 平成12年11月 同 代表取締役社長兼COOに就任 平成16年4月 同 代表取締役社長CEO兼COOに就任 平成17年6月 同 取締役相談役に就任 平成17年11月 同 相談役に就任 平成18年6月 同 常任顧問に就任 平成20年6月 当社監査役に就任(現) (重要な兼職の状況) オプテックス株式会社 社外取締役	(注)7	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		織田 昌之助	昭和21年11月13日生	昭和45年4月 サンウェーブ工業株式会社入社 平成11年6月 同 取締役に就任 平成14年6月 同 常務取締役に就任 平成15年6月 同 取締役執行役員専務に就任 平成16年1月 同 取締役専務に就任 平成17年4月 同 代表取締役社長に就任 平成23年4月 株式会社L I X I L 副社長執行役員に就任 平成23年6月 同 取締役副社長執行役員に就任 平成25年4月 同 取締役に就任 平成25年6月 サンウェーブ工業株式会社 代表取締役社長を退任 株式会社L I X I L 取締役を退任 平成27年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	
計						1,576

(注) 1. 取締役木村一義、取締役重森豊は、社外取締役です。

2. 監査役飯田和宏、監査役岩崎輝一郎、監査役桑野幸徳及び監査役織田昌之助は、社外監査役です。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
7. 平成24年6月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。
執行役員は合計58名で、上記記載(17名)のほか、取締役に兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
常務執行役員	岡田 恵吾	仙台支社長、北海道・東北ブロック長、住宅事業推進部長（北海道・東北地区担当）
常務執行役員	浦川 竜哉	建築事業推進部長、建築事業担当
常務執行役員	中村 泉	住宅事業推進部長（関東地区担当）、住宅商品開発管掌
常務執行役員	佐々木 幹雄	建築系施工推進部長（東日本担当）、マンション技術担当、技術本部・施工担当
常務執行役員	高井 基次	マンション事業推進部統括部長、マンション事業担当
常務執行役員	大友 浩嗣	名古屋支社長、営業本部副本部長、中部・北信越ブロック長、住宅事業推進部長（中日本担当）
常務執行役員	山崎 考平	横浜支社長、住宅事業推進部長（神奈川地区担当）
常務執行役員	出倉 和人	本店長、営業本部副本部長、関西ブロック長、流通店舗事業推進部長（近畿、中国・四国地区担当）
上席執行役員	土谷 勝	広島支社長、中国・四国ブロック長
上席執行役員	板倉 寿景	流通店舗事業推進部営業統括部長
上席執行役員	廣瀬 眞一	流通店舗事業推進部施工推進部長（大型施工推進担当）、流通店舗事業技術担当
上席執行役員	柴田 英一	経営管理本部（管理部門）連結経営管理部長
上席執行役員	千葉 雅治	住宅事業推進部施工推進統括部長（東日本担当）、住宅事業技術担当、技術本部・施工担当
上席執行役員	木下 健治	本店建築事業部長
上席執行役員	廣森 隆樹	Daiwa House Vietnam Co., Ltd 社長
執行役員	石橋 信仁	営業推進副担当
執行役員	加藤 恭滋	情報システム部長
執行役員	田中 彰二	栃木二宮工場長
執行役員	原納 浩二	都市開発部長
執行役員	林 直樹	住宅事業推進部長（木造住宅事業担当）、本店木造住宅事業部長
執行役員	田村 哲哉	経営管理本部（戦略部門）経営戦略担当部長、ヒューマン・ケア事業担当
執行役員	中村 康夫	CS推進部長、CS統括部門担当
執行役員	西岡 直樹	海外事業部第一事業部長（第二南東アジア担当）
執行役員	下西 佳典	福岡支社長、九州ブロック長、住宅事業推進部長（九州地区担当）、流通店舗事業推進部長（九州地区担当）
執行役員	片岡 幸和	海外事業部第二事業部長（中国・第一南東アジア担当）
執行役員	小高 一浩	千葉支社長
執行役員	落合 滋樹	東京本店集合住宅事業部長、集合住宅事業推進部長（東京地区担当）
執行役員	多田 和弘	集合住宅事業推進部長（中日本担当）
執行役員	水谷 勲	住宅事業推進部営業統括部長
執行役員	南川 陽信	建築系設計推進部長、技術本部・設計担当
執行役員	下平 喜庸	集合住宅事業推進部施工推進部長、技術本部・施工担当
執行役員	河野 宏	住宅事業推進部施工推進部長（西日本担当）、技術本部・施工担当
執行役員	山田 裕次	経営管理本部（管理部門）財務部長、経営管理本部（管理部門）IR室長
執行役員	有吉 善則	技術本部総合技術研究所長、住宅事業推進部商品開発部統括部長
執行役員	村井 勝行	埼玉支社長
執行役員	宮武 孝之	名古屋支社流通店舗事業部長、流通店舗事業推進部長（中部・北陸担当）
執行役員	壹岐 義人	名古屋支社建築事業部長、建築事業推進部長（中日本担当）
執行役員	中尾 剛文	経営管理本部（管理部門）総務部長、経営管理本部（コーポレートコミュニケーション部門）広報企画室長
執行役員	能村 盛隆	経営管理本部（戦略部門）人事部長
執行役員	濱 博文	経営管理本部（コーポレートコミュニケーション部門）渉外部長
執行役員	空 道一	建築系施工推進部長（西日本担当）、安全副担当、技術本部・施工担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、株主の権利を尊重し、経営の公平性・透明性を確保するとともに、取締役会を中心とした自己規律のもと、株主に対する受託者責任・説明責任を十分に果たしてまいります。同時に、経営ビジョンを具現化するため、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、適確かつ迅速な意思決定・業務執行体制ならびに適正な監督・監視体制の構築を図るとともに、多様な視点、長期的な視点に基づいたコーポレートガバナンス体制を構築することを基本姿勢としています。

また、社会に不可欠な商品・サービスの提供を通じて、株主・顧客・従業員・取引先・社会に対する価値創造を行うことにより企業価値向上を目指しています。その実現のために、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として社会のニーズに応じた幅広い事業分野での事業展開、積極的なイノベーション・新規分野の開拓を進めること、社会的貢献、ならびに上場企業として中長期的かつ安定的に資本コストを上回る経済的価値を生み出すこと、株主価値創造、の両面を高い水準で維持・向上させる最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいきます。

企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由、その他企業統治に関する事項

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社を選択し、監査役・監査役会が各取締役の職務執行を監査しています。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を採用し、意思決定・監督機能を取締役会及びその構成員である各取締役が担い、業務執行機能を執行役員が担っています。

また、各取締役の指名、報酬に係る機能の独立性・客観性を強化するため、取締役会の諮問機関として、任意的に「指名諮問委員会」「報酬諮問委員会」を、コーポレートガバナンスを含む経営全般に関するビジョン・戦略等を議論する機関として「コーポレートガバナンス委員会」を設置し、業務執行機能と監督機能のバランスを備えたコーポレートガバナンス体制を構築しています。

<取締役・取締役会>

取締役会は、社外取締役2名を含む19名で構成し（有価証券報告書提出日現在）、法令、定款及び「取締役会規則」その他社内規程等に従い、重要事項を意思決定するとともに、取締役の職務執行を監督しており、当事業年度において15回開催しています。

社外取締役2名は経営陣から独立した中立性を保っており、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その内容等につき、毎回取締役会開催前に、経営企画部より事前説明を行うこととしています。

取締役の任期は、経営の機動性及び柔軟性の向上と事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、平成13年6月より1年としています。

<監査役・監査役会>

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外）4名の計6名で構成し、「監査役会規則」「監査役監査基準」に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務執行の適正を監査しています。

<指名諮問委員会>

指名諮問委員会の委員は、その半数以上を社外取締役とし、委員長は社外取締役としています。指名諮問委員会は、代表取締役より取締役の選任及び解任に関する株主総会の議案の内容の説明を受け、意見を述べ、指名に係る公正性・客観性を強化する役割を担います。

<報酬諮問委員会>

報酬諮問委員会の委員は、その半数以上を社外取締役とし、委員長は社外取締役としています。取締役・執行役員の報酬等の内容にかかる決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容について諮問を受け、報酬等の決定プロセスの妥当性についても審議のうえ、意見を述べ、報酬に係る公正性・客観性を強化する役割を担います。

<コーポレートガバナンス委員会>

コーポレートガバナンス委員会は、社外取締役と社外監査役が有する知見・見識を存分に企業経営に取り込むことによって、「より良い企業」を目指し、中長期の企業価値向上に資することを主たる目的として開催しています。

コーポレートガバナンス委員会の委員は、社外取締役、社外監査役、常勤監査役ならびに、CEO、COO、CFO、代表取締役で構成し、コーポレートガバナンスや企業経営全般に関するビジョン・戦略等について、多様な視点、長期的な視点に基づく意見交換を年2回行っています。

その他、執行役員の業務執行に資するため、業務執行に係る委員会を設置し、取締役会にて意思決定された業務を適確かつ迅速に執行しています。

主な委員会とその役割、委員の構成は次のとおりです。

< 合同役員会 >

取締役会と執行役員それぞれが職務の責任を果たすとともに、相互に意思疎通を図り、取締役会で意思決定された事項を適切に執行するため、取締役、執行役員及び監査役を構成メンバーとする「合同役員会」を設置しています。当委員会は、業務執行上の重要事項の審議・報告並びに内部統制及びリスクマネジメント等の評価を行っており、当事業年度においては10回開催しています。

< 内部統制委員会 >

平成26年の会社法改正を受け、「内部統制システム構築の基本方針」を改定しました。そのうえで、グループ全体の内部統制システムの構築・運用を推進するため、代表取締役社長を内部統制システム統括責任者とし、業務担当取締役を主な構成員とする内部統制委員会を設置しました。

< リスク管理委員会 >

当社グループの経営に係るリスクの発生の予防・抑制、リスク発生後の損失の軽減及びそれらを行うためのリスク管理システムを構築・維持する組織として「リスク管理委員会」を設置しています。「リスク管理委員会」は、内部統制システムの一機能とし、毎月1回開催しています。

(委員長：経営管理本部長、委員：本社各部門長)

< 不動産投資委員会 >

不動産開発投資事業における資本の合理的かつ効果的な投資の意思決定に資するため、事業性及びリスクを評価するための「不動産投資委員会」を設置しています。

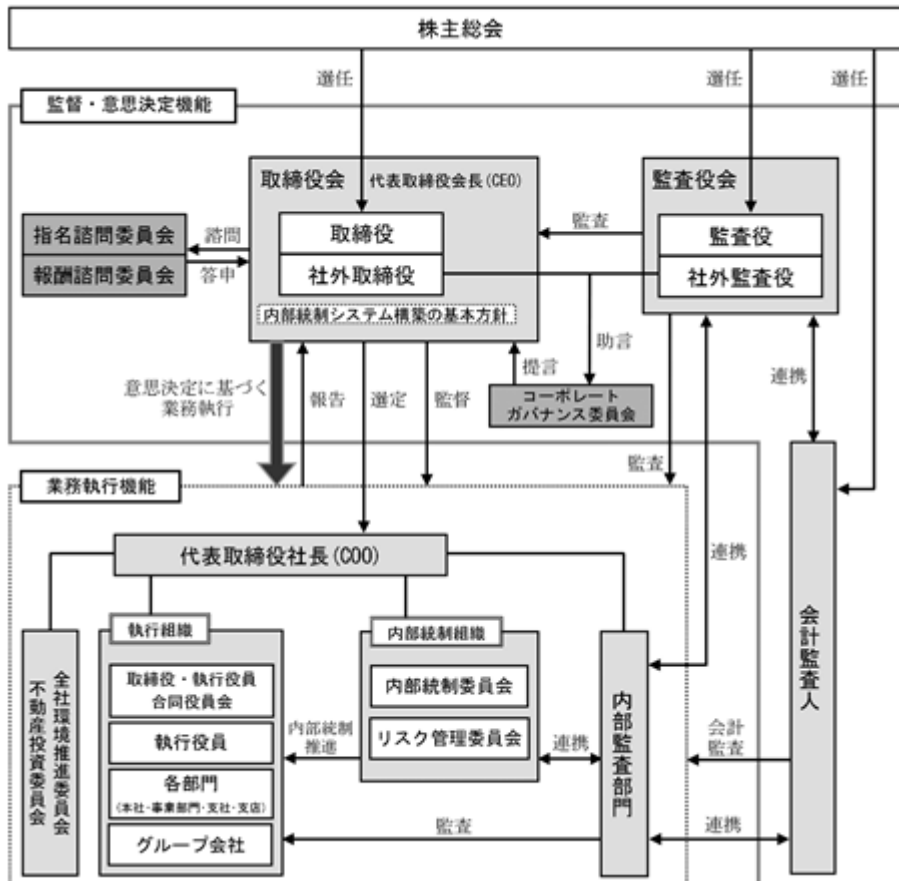
(委員長：代表取締役社長)

< 全社環境推進委員会 >

当社が自然資本に関して果たすべき社会的責任と役割を環境理念に基づき実現するため、「全社環境推進委員会」を設置しています。当委員会は、当社が取り組むべき環境活動の基本的事項について審議・決定し、全社の環境活動を指示・統括しています。

(統括責任者：代表取締役社長、委員長：環境担当役員)

当社の企業統治の体制を図で示すと次のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、「企業理念（社是）」ならびに「経営ビジョン（心を、つなごう）」の実現を通じて、企業価値を向上させ、社会に必要とされる企業グループであり続けるため、社会やグローバルな経営環境に適合したより良いコーポレートガバナンスを追求しています。

経営ビジョンに掲げる「人・街・暮らしの価値共創グループ」の実現のため、当社の業務執行を担う経営幹部は、現場主義の精神のもと社会のニーズを常に探求し、取締役会は、社会が求めるニーズを事業としてどのように具体化するかを審議・決定することを重要な責務としています。これを適確かつ迅速に実行するために、当社は業務執行の意思決定機能の色彩を強く有する取締役会を構成し、そのうえで、複数の独立社外取締役を設置することにより、新たな視点を取り込み、活性化を図るとともに、経営の健全性を高めています。さらに、取締役会から独立し、取締役会の意思決定に投票しない監査役・監査役会によって取締役会を規律しています。

この機関設計により、執行役員を兼務する取締役により取締役会のマネジメント機能を推進するとともに、独立社外取締役及び監査役・監査役会を中心としたモニタリング機能を働かせ、加えて、任意的に委員会を設置することによって取締役会の透明性を高め、業務執行機能と監督機能のバランスを備えたハイブリッド型のボードを構成しています。

当社はこれらを基盤として企業の自律機能を高めることが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に繋がると考え、当該コーポレートガバナンス体制を採用しています。

なお、これらの実践のため、当社が具体的に取り組むべきことを明確にすること、ならびに株主の皆様への説明責任を果たすため、「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定し、公表しています。

ハ．その他の企業統治に関する事項

（内部統制システムの整備状況）

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役に決議し、コーポレートガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めています。

（その他リスク管理体制の整備状況）

大規模な災害やその他甚大な被害をもたらす危機が生じた場合、会社の被害を最小限に抑え、ステークホルダーへの社会的責任を果たすため、重要業務を継続させる計画（BCP）を策定しています。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査)

- ・当社は、内部監査部門として、社長直轄の内部監査室（有価証券報告書提出日現在24名）を設置しており、社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているか否かを確認し、是正勧告を行う体制を構築しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っています。

(監査役監査)

- ・当社は、社外監査役4名を含む監査役6名で監査役会を構成しています。監査役は、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況の詳細な調査を実施しています。
- ・監査役会のサポート体制として、専任のスタッフからなる監査役室（有価証券報告書提出日現在4名）を設置し、監査役の職務遂行のサポートを実施しています。
- ・常勤監査役 松本邦昭氏は、長年にわたり、当社で経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ・当事業年度において、監査役会を14回開催しました。

(会計監査)

- ・当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、当社の会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員・業務執行社員3名が15名の補助者（公認会計士10名、その他5名）とともに担当しています。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

東 誠一郎 （継続監査年数2年）

岡本 健一郎 （継続監査年数1年）

平田 英之 （継続監査年数3年）

(監査部門の相互連携等)

- ・監査役は内部監査部門と緊密な連携をとっており、監査実施の都度、「監査報告書」及び口頭等による補足説明を受けています。報告結果を精査し、補完・牽制するとともに、監査の体制を評価し、必要に応じて取締役等に見直しを要求しています。
- ・監査役と会計監査人は、定期的会合において、会計監査人が行う本年度の監査計画（監査の体制並びに監査の方法の概要）の説明並びに質疑応答を実施し、本年度終了時には、終了に伴う監査実施（往査事業所、監査手続の内容等々）の説明並びに質疑応答を実施しています。また、個別の事案についても必要に応じて打ち合わせ及び制度の変更等の解説並びに質疑応答を実施しています。
- ・内部監査部門と会計監査人は、必要に応じて相互に範囲・結果・現状等についての情報提供を行い、緊密な連携をとっています。
- ・各監査部門における監査結果については、必要に応じて適宜、関連部門の責任者に対して報告等を実施しています。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名です。（有価証券報告書提出日現在）

ロ．社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割

（社外取締役）

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
木村 一義 (平成24年6月就任)	同氏は、当社の取締役就任以前、当社と一般的な取引関係にある証券会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しています。
重森 豊 (平成24年6月就任)	同氏は、当社の取締役就任以前、当社と一般的な取引関係にある生命保険会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しています。

（社外監査役）

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
飯田 和宏 (平成17年6月就任)	同氏は、当社と契約関係のある法律事務所に所属しております。 同氏には、弁護士としての専門知識と企業法務に関する豊富な経験から、その経歴を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の監査を行うことを期待しています。
岩崎 輝一郎 (平成17年6月就任)	同氏は、当社の監査役就任以前、当社と一般的な取引関係にある証券会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、独立した立場から当社の監査を行うことを期待しています。
桑野 幸徳 (平成20年6月就任)	同氏は、当社の監査役就任以前、当社と一般的な取引関係にある事業会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、独立した立場から当社の監査を行うことを期待しています。
織田 昌之助 (平成27年6月就任)	同氏は、当社の監査役就任以前、当社と一般的な取引関係にある事業会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、独立した立場から当社の監査を行うことを期待しています。

八．独立性に関する方針・基準の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、健全なる経営の監督・監視機能が企業経営の重要な要素と位置付け、取締役会・監査役会それぞれ社外役員を含めて構成し、各機関が監督・監視機能を果たすための体制を整備しています。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない立場からの意見・見識を経営判断に反映させることは、経営の透明性を高めるうえで重要であるとの認識から、社外役員については経営者から独立した立場の役員が複数名で構成することとしています。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として「社外役員の独立性判断基準」()を定めており、有価証券報告書提出日現在、社外役員6名のうち5名(社外取締役2名、社外監査役3名)を当該独立役員に指定し、届出しています。

以上のことから、当社現状の社外役員選任状況は、当該独立性に関する方針並びに当社コーポレートガバナンス体制の構築にあたっての基本姿勢に合致していると考えています。

()同基準は、当社ウェブサイトに掲載しています。

<http://www.daiwahouse.com/ir/governance/index.html>

二．社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、内部統制部門・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有しています。また、監査役室は主要な監査結果について、社外監査役に報告しています。社外監査役は、これらの情報及び主に取締役、合同役員会等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べています。

社外取締役については、主に取締役会や合同役員会への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築し、経営の監督機能を強化しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬		賞与		報酬等の総額
	員数	支給額	員数	支給額	
取締役 (社外取締役を除く)	17名	729百万円	17名	648百万円	1,377百万円
監査役 (社外監査役を除く)	3名	55百万円	2名	31百万円	86百万円
社外役員	5名	60百万円	名	百万円	60百万円

(注1) 上記基本報酬の員数及び支給額には、平成26年6月27日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでいます。平成27年3月末在籍員数は、取締役19名、監査役5名です。

(注2) 報酬限度額

(役員賞与及び使用人兼務役員に対する使用人分給与に該当する金額は含まず)

取締役：月額 70百万円

監査役：月額 12百万円

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額		報酬等の総額
			基本報酬	賞与	
樋口 武男	取締役	提出会社	91百万円	120百万円	211百万円
大野 直竹	取締役	提出会社	76百万円	110百万円	186百万円
小川 哲司	取締役	提出会社	56百万円	60百万円	116百万円

ハ．使用人兼務役員に対する使用人分給与

総額	員数	内容
76百万円	2名	事業所長、本社部門長としての給与

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針等

役員報酬は基本報酬部分と一時金部分(賞与)の2種類で構成しており、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で決定しています。

基本報酬部分及び一時金部分については、以下の方針に基づき決定しています。

(基本報酬部分)

役員は役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づいて、当社の経営状況及び従業員の給与水準も勘案し、固定報酬として支給しています。なお、退任時の慰労金は支給していません。

(一時金部分(賞与))

当社が重点を置くべき項目(売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素)を指標とし、総合的な考慮のもとに、支給の有無や支給額を決定しています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

151銘柄 140,573百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
CYBERDYNE(株)	4,463,200	37,714	ロボット事業における業務・資本提携強化のため
KDDI(株)	968,000	5,711	総合取引関係強化のため
PT Bekasi Fajar Industrial Estate Tbk	964,750,000	5,325	開発事業における取引関係強化のため
三井不動産(株)	1,628,000	5,040	開発事業における取引関係強化のため
(株)住友倉庫	10,000,000	5,040	物流事業における業務・資本提携強化のため
TOTO(株)	2,814,000	3,911	仕入先との取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,873,000	3,347	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	545,900	2,407	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
ダイキン工業(株)	399,200	2,226	仕入先との取引関係強化のため
(株)ダスキン	1,000,000	1,909	総合取引関係強化のため
(株)T&Dホールディングス	1,488,800	1,844	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
住友林業(株)	1,443,000	1,474	総合取引関係強化のため
青山商事(株)	543,100	1,435	総合取引関係強化のため
京浜急行電鉄(株)	1,306,000	1,097	総合取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,348,500	1,075	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
丸一鋼管(株)	397,000	1,075	総合取引関係強化のため
(株)奥村組	2,346,000	1,029	総合取引関係強化のため
小野薬品工業(株)	102,300	963	総合取引関係強化のため
Croesus Merchants International Pte.Ltd	13,562,000	962	開発事業における取引関係強化のため
タカラスタンダード(株)	1,250,000	945	仕入先との取引関係強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	330,000	920	総合取引関係強化のため
(株)常陽銀行	1,707,000	839	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
日清食品ホールディングス(株)	182,400	816	総合取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,617,000	737	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
シャープ(株)	2,340,000	723	仕入先との取引関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループHD(株)	298,870	702	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
(株)ミツウロコグループホールディングス	1,000,000	572	総合取引関係強化のため
(株)カネカ	869,000	558	仕入先との取引関係強化のため
麒麟ホールディングス(株)	400,000	543	総合取引関係強化のため
新日鐵住金(株)	1,881,275	530	仕入先との取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
CYBERDYNE(株)	18,845,000	57,684	同社の成長戦略支援及び協調関係維持のため
KDDI(株)	968,000	7,173	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)住友倉庫	10,000,000	6,820	物流事業、不動産事業において、物流の専門性及び不動産開発ニーズの高い提携先として、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
三井不動産(株)	1,928,000	6,647	共同で取り組んでいる開発事業を今後も進める中で、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
PT Bekasi Fajar Industrial Estate Tbk	964,750,000	5,730	工業団地へ進出する日系企業からの倉庫・工場の建設請負受注獲得、インドネシアにおける他の開発・請負事業の機会獲得を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
TOTO(株)	2,814,000	4,809	住設機器の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,873,000	4,533	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報、海外展開における情報提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
ダイキン工業(株)	399,200	3,148	全国での空調機、換気送風機、ボイラー、給湯・電温等の購買を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	545,900	2,601	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報、海外展開における情報提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)T & Dホールディングス	1,488,800	2,422	生命保険会社として多数の取引先を抱えていることから、当社にとって有益な情報を継続的に提供いただくことを目的とし、同社との良好な関係の維持、強化を図るため
青山商事(株)	543,100	2,160	店舗展開において情報交換をしており、今後も継続的に受注が見込め、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)ダスキン	1,000,000	2,093	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
住友林業(株)	1,443,000	1,875	海外において、共同で事業を進める中で、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
京浜急行電鉄(株)	1,831,000	1,816	団地開発における事業・販売提携にとどまらず、当社が保有し今後開発が予想される遊休地について、積極的に事業提案を推進することを目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
小野薬品工業(株)	102,300	1,400	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)奥村組	2,346,000	1,334	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
タカラスタンダード(株)	1,250,000	1,261	システムキッチンの安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
アサヒグループホールディングス(株)	330,000	1,247	取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,348,500	1,183	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報の提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
丸一鋼管(株)	397,000	1,169	鋼材の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
Croesus Merchants International Pte.Ltd	13,562,000	1,112	当社の開発物件を保有しているシンガポールに上場するビジネス・トラストであり、今後も当社の開発物件の売却先候補として、良好な取引関係の維持、強化を図るため
日清食品ホールディングス(株)	182,400	1,104	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)常陽銀行	1,707,000	1,094	資金借入取引や営業情報を取得し、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
MS & A Dインシュアランス グループHD(株)	298,870	1,022	損害保険会社として多数の取引先を抱えていることから、当社にとって有益な情報を継続的に提供いただくことを目的とし、同社との良好な関係の維持、強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,617,000	795	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報、海外展開における情報提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)カネカ	869,000	730	樹脂建材の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
キリンホールディングス(株)	400,000	659	取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
新日鐵住金(株)	1,881,275	592	鋼材の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)ミツウロコグループ ホールディングス	1,000,000	588	取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)クボタ	300,000	586	屋根材の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己の株式の取得)

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を可能にすることを目的としています。

(中間配当)

株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(取締役及び監査役の実任免除)

職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	82	24	99	23
連結子会社	194	9	169	8
計	276	33	268	31

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「コンサルティング業務」について対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「コンサルティング業務」について対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬を、提出会社の規模、業種、監査必要日数等を勘案して決定する方針としています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び第76期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書の作成要領」に関するセミナー等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1, 4 212,114	1, 4 238,776
受取手形・完成工事未収入金等	4 227,276	4 244,045
リース債権及びリース投資資産	23,726	25,969
有価証券	18	16
未成工事支出金	23,818	31,778
販売用不動産	4 322,365	4 423,869
仕掛販売用不動産	4 80,499	4 114,915
造成用土地	647	647
商品及び製品	13,930	14,984
仕掛品	7,960	6,709
材料貯蔵品	6,355	5,785
繰延税金資産	32,743	32,836
その他	4 127,657	4 133,261
貸倒引当金	3,382	3,347
流動資産合計	1,075,731	1,270,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 728,101	4 782,817
減価償却累計額	343,635	365,178
建物及び構築物(純額)	4 384,466	4 417,638
機械装置及び運搬具	4 99,741	4 105,240
減価償却累計額	67,432	67,126
機械装置及び運搬具(純額)	4 32,308	4 38,114
工具、器具及び備品	46,204	51,041
減価償却累計額	36,468	39,528
工具、器具及び備品(純額)	9,736	11,513
土地	4, 9 485,813	4, 9 566,139
リース資産	19,568	20,137
減価償却累計額	6,016	6,306
リース資産(純額)	13,551	13,831
建設仮勘定	18,009	22,884
有形固定資産合計	943,886	1,070,121
無形固定資産		
のれん	49,910	48,136
その他	32,263	32,441
無形固定資産合計	82,173	80,578
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3, 5, 6 199,026	2, 3, 5, 6 252,982
長期貸付金	2 13,714	2 14,102
敷金及び保証金	198,995	199,562
繰延税金資産	84,785	52,744
その他	5 71,473	5 84,097
貸倒引当金	3,840	3,430
投資その他の資産合計	564,154	600,059
固定資産合計	1,590,215	1,750,759
資産合計	2,665,946	3,021,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	274,776	309,261
短期借入金	4 22,302	70,892
1年内償還予定の社債	100,053	110
1年内返済予定の長期借入金	4 60,442	4 34,803
コマーシャル・ペーパー	-	72,000
リース債務	2,958	2,973
未払金	100,895	137,489
未払法人税等	46,796	27,415
前受金	39,933	39,732
未成工事受入金	70,238	90,487
賞与引当金	36,524	39,249
完成工事補償引当金	7,419	6,819
資産除去債務	1,581	1,617
その他	81,550	83,251
流動負債合計	845,474	916,104
固定負債		
社債	4 30,614	4 110,595
長期借入金	4 180,156	4 275,128
リース債務	26,040	27,415
会員預り金	34,174	32,833
長期預り敷金保証金	241,897	241,355
再評価に係る繰延税金負債	9 23,909	9 21,329
退職給付に係る負債	204,801	179,470
資産除去債務	27,414	29,434
その他	58,776	74,522
固定負債合計	827,786	992,085
負債合計	1,673,260	1,908,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	294,632	294,632
利益剰余金	465,719	534,639
自己株式	1,256	1,965
株主資本合計	920,794	989,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,498	84,678
繰延ヘッジ損益	10	84
土地再評価差額金	9 5,241	9 457
為替換算調整勘定	20,456	32,318
その他の包括利益累計額合計	65,723	116,623
新株予約権	38	38
少数株主持分	6,129	7,149
純資産合計	992,686	1,112,817
負債純資産合計	2,665,946	3,021,007

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,700,318	2,810,714
売上原価	1 2,192,414	1 2,269,846
売上総利益	507,903	540,868
販売費及び一般管理費		
販売手数料	16,500	17,729
広告宣伝費	29,838	30,516
販売促進費	5,758	5,843
貸倒引当金繰入額	2,895	2,654
役員報酬	3,532	3,547
従業員給料手当	125,030	132,892
賞与引当金繰入額	21,809	23,790
退職給付費用	18,558	19,059
法定福利費	19,555	20,484
事務用品費	10,588	11,653
通信交通費	17,304	18,407
地代家賃	12,656	13,333
減価償却費	7,539	8,047
租税公課	14,429	17,264
その他	38,327	35,291
販売費及び一般管理費合計	2 344,326	2 360,516
営業利益	163,576	180,352
営業外収益		
受取利息	3,918	3,997
受取配当金	2,438	2,578
持分法による投資利益	1,453	11
退職給付数理差異償却	14,221	21,046
雑収入	4,959	7,706
営業外収益合計	26,991	35,340
営業外費用		
支払利息	4,620	5,129
租税公課	1,748	1,094
貸倒引当金繰入額	652	318
雑支出	7,179	6,522
営業外費用合計	14,201	13,064
経常利益	176,366	202,628
特別利益		
固定資産売却益	3 1,160	3 1,359
投資有価証券売却益	78	3,365
関係会社出資金売却益	-	273
退職給付制度改定益	-	9,394
段階取得に係る差益	93	5
その他	0	-
特別利益合計	1,332	14,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4,622	4,76
固定資産除却損	1,153	1,807
減損損失	5,5610	5,11,182
投資有価証券売却損	1	93
投資有価証券評価損	1,800	920
関係会社出資金売却損	-	9
合併関連費用	-	1,779
その他	0	64
特別損失合計	9,189	15,934
税金等調整前当期純利益	168,509	201,091
法人税、住民税及び事業税	68,235	58,451
法人税等調整額	2,234	25,100
法人税等合計	66,000	83,552
少数株主損益調整前当期純利益	102,509	117,539
少数株主利益	413	406
当期純利益	102,095	117,133

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	102,509	117,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,106	33,819
繰延ヘッジ損益	10	74
土地再評価差額金	-	2,221
為替換算調整勘定	9,775	5,551
持分法適用会社に対する持分相当額	10,199	6,729
その他の包括利益合計	46,091	48,396
包括利益	148,601	165,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,202	165,492
少数株主に係る包括利益	398	443

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	110,120	226,824	404,979	19,998	721,926
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	110,120	226,824	404,979	19,998	721,926
当期変動額					
新株の発行	51,578	51,578	-	-	103,157
剰余金の配当	-	-	33,436	-	33,436
当期純利益	-	-	102,095	-	102,095
土地再評価差額金の取崩	-	-	7,919	-	7,919
自己株式の取得	-	-	-	104	104
自己株式の処分	-	16,228	-	18,846	35,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	51,578	67,807	60,739	18,742	198,868
当期末残高	161,699	294,632	465,719	1,256	920,794

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,326	-	13,160	531	11,697	-	1,259	734,883
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,326	-	13,160	531	11,697	-	1,259	734,883
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	103,157
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	33,436
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	102,095
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	7,919
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	104
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	35,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,171	10	7,919	19,924	54,025	38	4,869	58,934
当期変動額合計	26,171	10	7,919	19,924	54,025	38	4,869	257,802
当期末残高	50,498	10	5,241	20,456	65,723	38	6,129	992,686

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,699	294,632	465,719	1,256	920,794
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	9,428	-	9,428
会計方針の変更を反映した当期首残高	161,699	294,632	456,290	1,256	911,366
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	36,251	-	36,251
当期純利益	-	-	117,133	-	117,133
連結範囲の変動	-	-	7	-	7
土地再評価差額金の取崩	-	-	2,540	-	2,540
自己株式の取得	-	-	-	710	710
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	0	78,348	709	77,639
当期末残高	161,699	294,632	534,639	1,965	989,005

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,498	10	5,241	20,456	65,723	38	6,129	992,686
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	0	9,428
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,498	10	5,241	20,456	65,723	38	6,129	983,257
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	36,251
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	117,133
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	7
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	2,540
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	710
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,180	74	4,784	11,861	50,900	-	1,019	51,920
当期変動額合計	34,180	74	4,784	11,861	50,900	-	1,019	129,559
当期末残高	84,678	84	457	32,318	116,623	38	7,149	1,112,817

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,509	201,091
減価償却費	48,533	53,283
退職給付引当金の増減額（ は減少）	210,341	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	204,801	39,765
受取利息及び受取配当金	6,357	6,576
支払利息	4,620	5,129
持分法による投資損益（ は益）	1,453	11
固定資産除売却損益（ は益）	615	524
減損損失	5,610	11,182
投資有価証券評価損益（ は益）	1,800	920
売上債権の増減額（ は増加）	36,674	16,193
たな卸資産の増減額（ は増加）	36,435	80,286
前受金の増減額（ は減少）	699	410
未成工事受入金の増減額（ は減少）	9,470	19,946
仕入債務の増減額（ は減少）	50,944	39,102
その他	31,626	28,084
小計	132,681	216,021
利息及び配当金の受取額	3,756	3,646
利息の支払額	2,809	3,017
法人税等の支払額	55,177	77,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,451	139,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	217,295	232,211
有形固定資産の売却による収入	4,202	2,604
投資有価証券の取得による支出	10,413	16,645
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,241	11,720
子会社株式の取得による支出	170	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 7,119	2 1,206
事業譲受による支出	-	405
敷金及び保証金の差入による支出	4,513	6,546
その他	8,371	7,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,439	235,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,540	48,670
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	-	72,000
長期借入れによる収入	40,568	134,083
長期借入金の返済による支出	45,443	66,234
社債の発行による収入	-	80,000
社債の償還による支出	363	100,135
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,841	3,137
株式の発行による収入	103,885	-
少数株主への株式発行による収入	35	258
自己株式の取得による支出	104	51
自己株式の売却による収入	34,347	0
新株予約権の発行による収入	38	-
配当金の支払額	33,436	36,251
債権流動化の返済による支出	95	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,131	129,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,551	2,137
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	46,304	35,778
現金及び現金同等物の期首残高	245,037	198,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	31
現金及び現金同等物の期末残高	1 198,733	1 234,544

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社119社を連結しています。また、当連結会計年度中に株式取得等により17社増加、清算等により3社が減少しています。なお、当連結会計年度より、当社の非連結子会社であったフジタマレーシアは、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。

(2) 非連結子会社の名称等

(非連結子会社の名称)

城南島施設開発特定目的会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

大阪城パークマネジメント㈱

(子会社としなかった理由)

当社は、当該他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有していますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、共同支配企業の同意が必要であることから、子会社としていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社は22社です。

(主要な持分法適用関連会社)

大和小田急建設㈱

なお、当連結会計年度中に4社増加し、2社減少しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社の名称)

城南島施設開発特定目的会社

(持分法非適用関連会社の名称)

甲府パブリックサービス㈱

グリーンコミュニティ牛田㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、茨木松下開発特定目的会社の決算日は4月30日、ディエイチ・アセット・ワン特定目的会社の決算日は7月31日、ロイヤルパークス㈱の決算日は9月30日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか40社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか1社の決算日は1月31日、大和ハウスパーキング㈱ほか2社の決算日は2月28日、大黒施設開発特定目的会社の決算日は3月15日です。

連結財務諸表の作成に当たり、ロイヤルパークス㈱については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。ディエイチ・アセット・ワン特定目的会社及び茨木松下開発特定目的会社については、1月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によります。

ア. 未成工事支出金

個別法

イ. 販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む）

個別法（ただし自社造成の宅地は団地別総平均法）

ウ. 商品及び製品

主として売価還元法

エ. 仕掛品

個別法

オ. 材料貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ．その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップ及び為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約等

ヘッジ対象・・・借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利リスク及び為替変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現する期間を見積り、20年以内の合理的な期間の定額法により償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14,418百万円増加し、利益剰余金が9,428百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) 及び関連する他の改正会計基準等

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取り扱い、取得関連費用の取り扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取り扱いを中心に改正が行われたものです。

(2) 適用予定日

平成27年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、連結財務諸表作成時点において、評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 工事契約保証金等として担保(質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金(定期預金)	2,776百万円	2,346百万円

2 出資先の債務の担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(根質権)	74百万円	75百万円
長期貸付金(譲渡担保権)	13	11

3 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	3,243百万円	3,968百万円

4 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金	1,211百万円	1,193百万円
受取手形・完成工事未収入金等	21,437	18,940
販売用不動産	6,134	19,731
仕掛販売用不動産	13,439	12,924
建物及び構築物	3,794	3,365
機械装置及び運搬具	0	26
土地	4,407	46,005
未収収益(流動資産の「その他」)	237	159
計	50,662	102,347

上記のほか、連結消去されている以下の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結消去されている連結子会社株式	372百万円	372百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,862百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,384	9,438
長期借入金	33,009	51,727
社債(注)	500	500

(注) DH牧志特定目的会社は、資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)第128条の規定に基づき、保有資産を社債(特定社債)500百万円の一般担保に供しています。

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(関連会社株式)	16,713百万円	19,027百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(-)	(1,000)
投資有価証券(非連結子会社出資金)	32	3,000
投資有価証券(持分法非適用関連会社株式)	33	33
投資有価証券(関係会社社債)	-	1,990
その他(関係会社出資金)	52,728	58,031

6 貸株に供した投資有価証券は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	1,814百万円	18,085百万円

7 保証債務

連結会社以外の下記の相手先について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務 (金融機関からの借入)	18,073百万円	18,445百万円
従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務(銀行借入金)	12	9
従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	0	-
取引先等に対する保証債務 (金融機関からの借入等)	2,590	42
計	20,676	18,497

8 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	286百万円	301百万円

9 土地再評価法の適用

提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	20,040百万円	20,934百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
4,964百万円	6,533百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
7,329百万円	7,731百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	36百万円	108百万円
機械装置及び運搬具	51	49
工具、器具及び備品	4	3
土地	1,067	1,197
計	1,160	1,359

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	205百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	58	0
工具、器具及び備品	6	15
土地	270	14
無形固定資産	81	0
計	622	76

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、 器具及び備品・土地・リース資産	静岡県等	2,048
ホームセンター	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、 器具及び備品	奈良県等	348
健康余暇関連施設	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、 器具及び備品・土地・無形固定資産・リース資 産	埼玉県等	2,122
事務所・工場等	建物及び構築物・工具、器具及び備品	奈良県等	42
遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地	岩手県等	919
その他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、 器具及び備品・土地	岡山県等	129

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,610百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,595百万円、機械装置及び運搬具54百万円、工具、器具及び備品132百万円、土地1,941百万円、無形固定資産9百万円、リース資産877百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸事業用資産	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地・ 無形固定資産・リース資産	静岡県等	1,114
ホームセンター	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、 器具及び備品・土地	大阪府等	5,226
健康余暇関連施設	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、 器具及び備品・土地・リース資産	兵庫県等	3,184
事務所・工場等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、 器具及び備品・土地・無形固定資産・リース資 産	香川県等	943
遊休資産	土地	栃木県	125
その他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、 器具及び備品・無形固定資産	東京都等	588

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,182百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,777百万円、機械装置及び運搬具86百万円、工具、器具及び備品153百万円、土地7,021百万円、無形固定資産770百万円、リース資産373百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,746百万円	49,167百万円
組替調整額	1,773	3,253
税効果調整前	40,519	45,914
税効果額	14,413	12,094
その他有価証券評価差額金	26,106	33,819
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	15	119
税効果額	5	45
繰延ヘッジ損益	10	74
土地再評価差額金：		
税効果額	-	2,221
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,775	5,579
組替調整額	-	27
為替換算調整勘定	9,775	5,551
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10,209	6,686
組替調整額	9	42
持分法適用会社に対する持分相当額	10,199	6,729
その他の包括利益合計	46,091	48,396

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	599,921	60,500	-	660,421
合計	599,921	60,500	-	660,421
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	21,248	53	20,002	1,300
合計	21,248	53	20,002	1,300

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳

公募による新株の発行による増加 53,150千株

第三者割当による新株の発行による増加 7,350千株

2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 53千株

3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 2千株

公募による自己株式の処分 20,000千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	38
	合計	-	-	-	-	-	38

(注) 第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,253	35.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	13,182	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,773	利益剰余金	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	660,421	-	-	660,421
合計	660,421	-	-	660,421
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,300	319	0	1,619
合計	1,300	319	0	1,619

（注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

所在不明株式の買取りによる増加

294千株

単元未満株式の買取りによる増加

25千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少

0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	38
	合計	-	-	-	-	-	38

（注） 第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,773	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	16,477	25.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,058	利益剰余金	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	212,114百万円	238,776百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	13,380	4,232
現金及び現金同等物	198,733	234,544

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)コスモスイニシア他6社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	32,524 百万円
固定資産	15,392
のれん	2,764
流動負債	21,163
固定負債	14,385
少数株主持分	4,438
新規連結子会社株式の取得価額	10,693
支配獲得時までの取得価額	1,054
段階取得に係る差益	93
追加取得価額	9,545
新規連結子会社への第三者割当増資の引受	9,500
新規連結子会社の自己株式の取得	9,150
新規連結子会社の取得に要した支出額	9,195
新規連結子会社の現金及び現金同等物	6,947
増資による現金及び現金同等物の増加額	350
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された新規連結子会社に対する貸付金等	2,500
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,097

株式の取得により新たに(株)ダイヨシトラスト(現・大和ハウスパーキング(株)、以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,607 百万円
固定資産	7,044
のれん	179
流動負債	1,641
固定負債	5,165
少数株主持分	168
新規連結子会社の取得価額	2,857
前連結会計年度に支払った取得価額	24
新規連結子会社の現金及び現金同等物	810
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,022

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の取得により新たに㈱トモ（現・大和ハウスパーキング㈱、以下、新規連結子会社）を連結したこ
 とに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得に
 よる支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	904	百万円
固定資産	1,181	
のれん	1,204	
流動負債	687	
固定負債	836	
少数株主持分	48	
新規連結子会社株式の取得価額	1,717	
支配獲得時までの取得価額	2	
段階取得に係る差益	5	
追加取得価額	1,710	
前連結会計年度に支払った取得価額	14	
新規連結子会社の現金及び現金同等物	489	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取 得による支出	1,206	

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にホテル、商業施設等(建物及び構築物)、ホテル関係備品、システムサーバー及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	286,194	141,312	6,242	138,639
機械装置及び運搬具	1,807	1,277	8	521
工具、器具及び備品	471	356	4	111
合計	288,473	142,946	6,254	139,272

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	279,308	151,853	6,469	120,985
機械装置及び運搬具	1,621	1,259	8	352
工具、器具及び備品	374	309	-	64
合計	281,304	153,422	6,478	121,402

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17,659	17,692
1年超	147,984	130,653
合計	165,644	148,345
リース資産減損勘定の残高	3,937	3,544

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	23,652	22,867
リース資産減損勘定の取崩額	679	723
減価償却費相当額	13,825	13,454
支払利息相当額	9,048	9,031
減損損失	377	329

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	47,604	48,648
1年超	443,737	444,167
合計	491,341	492,815

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	27,052	29,805
見積残存価額部分	1,502	1,479
受取利息相当額	6,472	7,434
リース投資資産	22,082	23,850

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	254	253	253	250	260	847
リース投資資産	4,113	3,535	3,022	2,487	1,981	11,912

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	343	322	317	326	888	515
リース投資資産	4,511	4,152	3,327	2,690	1,943	13,180

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	481	406	74
合計	481	406	74

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	136	121	14
合計	136	121	14

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	63	8
1年超	15	6
合計	78	15

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取リース料	252	63
減価償却費	242	60
受取利息相当額	9	3

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,755	3,555
1年超	192,109	197,272
合計	195,864	200,827

なお、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、中途解約が発生した場合における違約金等の期末残高相当額を全額1年超に含んで表示しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による直接金融により行っています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、敷金及び保証金等は、顧客の信用リスクに晒されており、提出会社の経理部及び各連結子会社の管理部門を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、株式、譲渡性預金、債券、投資信託及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、長期預り敷金保証金は主として不動産事業に係るものです。借入金及び社債は、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、主として決算日後10年以内に償還・返済期日を迎えるものです。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、親会社の財務部を中心に各部署及び連結子会社からの報告を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、その資金繰計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しています。変動金利の借入金や外貨建ての借入金については、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されていますが、一部については金利スワップ取引や通貨スワップ取引等を利用するなどして個別契約ごとにデリバティブ取引をヘッジ手段としています。

デリバティブ取引は、「資金運用・調達リスク管理規定」「デリバティブ取引に関する取扱規程」に基づいて行うこととし、借入金に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引や為替リスクに対する通貨スワップ取引等をヘッジ目的として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.(6) 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、その取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	212,114	212,114	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	227,276 2,679		
	224,596	224,011	584
(3) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1)	23,726 169		
	23,556	23,556	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,245	3,363	118
子会社株式及び関連会社株式	4,861	2,937	1,924
その他有価証券	137,562	137,562	-
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	198,995 300		
	198,695	190,155	8,539
資産計	804,632	793,701	10,930
(1) 支払手形・工事未払金等	274,776	274,776	-
(2) 短期借入金	22,302	22,302	-
(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(4) 未払金	100,895	100,895	-
(5) 未払法人税等	46,796	46,796	-
(6) 社債	130,667	131,300	633
(7) 長期借入金	240,598	241,493	895
(8) 長期預り敷金保証金	241,897	232,681	9,216
負債計	1,057,934	1,050,247	7,687
デリバティブ取引(*2)	15	15	-
デリバティブ取引 計	15	15	-

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等、リース債権及びリース投資資産、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	238,776	238,776	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	244,045 2,453		
	241,592	241,315	276
(3) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1)	25,969 164		
	25,804	25,804	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,968	4,124	156
子会社株式及び関連会社株式	5,720	7,466	1,745
その他有価証券	188,982	188,982	-
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	199,562 500		
	199,062	193,626	5,436
資産計	903,907	900,096	3,811
(1) 支払手形・工事未払金等	309,261	309,261	-
(2) 短期借入金	70,892	70,892	-
(3) コマーシャル・ペーパー	72,000	72,000	-
(4) 未払金	137,489	137,489	-
(5) 未払法人税等	27,415	27,415	-
(6) 社債	110,706	111,170	464
(7) 長期借入金	309,932	312,509	2,577
(8) 長期預り敷金保証金	241,355	234,592	6,762
負債計	1,279,053	1,275,333	3,720
デリバティブ取引(*2)	135	135	-
デリバティブ取引 計	135	135	-

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等、リース債権及びリース投資資産、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の帳簿価額は、利息法で算定した現在価値によっているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、連結貸借対照表計上額には、リース投資資産に含まれる見積残存価額(前連結会計年度1,502百万円、当連結会計年度1,479百万円)を含んでいます。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」の注記を参照してください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払金、及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 社債

社債の時価については、主に市場価格によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもの(金利スワップの特例処理の対象となっているものを除く)の時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップ又は通貨スワップ等の対象とされていることから、当該金利スワップ又は通貨スワップ等と一体として処理された元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(8) 長期預り敷金保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	17,914	19,292
優先出資証券	29,408	29,455
投資事業有限責任組合出資金等	6,051	5,580

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	212,114	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	205,196	10,574	8,094	3,410
リース債権及びリース投資資産	4,367	12,044	6,783	5,976
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	1	-	3,467	10
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	16	798	100	-
敷金及び保証金	19,315	65,429	66,751	55,178
合計	441,012	88,846	85,197	64,575

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	238,776	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	225,705	8,664	7,061	2,613
リース債権及びリース投資資産	4,854	13,969	6,969	6,725
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	900	3,284	10
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	16	2,122	50	-
敷金及び保証金	26,646	62,965	58,597	58,723
合計	495,999	88,622	75,963	68,073

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	100,053	53	10,060	-	20,000	500
長期借入金	60,442	35,681	27,010	52,353	42,753	22,357
合計	160,495	35,734	37,070	52,353	62,753	22,857

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	110	10,085	10	20,000	45,000	35,500
長期借入金	34,803	33,300	64,184	45,703	15,799	116,140
合計	34,914	43,386	64,194	65,703	60,799	151,640

(注5) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,847	2,969	122
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	397	393	4
合計		3,245	3,363	118

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	3,566	3,724	157
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	401	400	1
合計		3,968	4,124	156

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	134,985	54,694	80,291
	(2) その他	200	114	85
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,376	2,546	170
合計		137,562	57,356	80,206

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,998百万円)、優先出資証券(連結貸借対照表計上額29,408百万円)及び投資事業有限責任組合出資金等(連結貸借対照表計上額6,051百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	186,709	60,653	126,055
	(2) その他	244	114	129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	39	1
	(2) 債券			
	社債	1,990	1,990	-
合計		188,982	62,798	126,183

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,952百万円）、優先出資証券（連結貸借対照表計上額26,455百万円）及び投資事業有限責任組合出資金等（連結貸借対照表計上額5,580百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	106	51	1
合計	106	51	1

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5,365	3,365	93
合計	5,365	3,365	93

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,800百万円（その他有価証券の株式1,800百万円）減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について920百万円（その他有価証券の株式等920百万円）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(3) 金利通貨関連

該当事項はありません。

(4) 商品関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	14,616	13,453	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	32,453	31,698	(注)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	6,960	6,960	(注)
合計			39,413	38,658	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	10,000	10,000	(注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,012	-	(注2) 15
合計			11,012	10,000	15

(注1) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	10,000	10,000	(注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル インドルピー	外貨建予定取引	1,406 456	- 116	(注2) 155 19
合計			11,863	10,116	135

(注1) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定	長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定	長期借入金	20,000	20,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(4) 商品関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	444,305百万円
勤務費用	22,695
利息費用	8,275
数理計算上の差異の発生額	7,714
退職給付の支払額	10,735
退職給付債務の期末残高	472,253

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	233,963百万円
数理計算上の差異の発生額	21,935
事業主からの拠出額	17,222
退職給付の支払額	5,668
年金資産の期末残高	267,451

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	392,199百万円
年金資産	267,451
	124,747
非積立型制度の退職給付債務	80,053
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,801
退職給付に係る負債	204,801
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,801

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	22,695百万円
利息費用	8,275
数理計算上の差異の費用処理額	14,221
確定給付制度に係る退職給付費用	16,749

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

国内債券	1%
国外債券	8
国内株式	11
国外株式	7
現金及び現金同等物	28
プライベートエクイティ	13
ヘッジファンド	13
一般勘定	10
その他	9
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として1.9%
長期期待運用収益率 0.0%
予想昇給率 2.2%

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、476百万円です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	472,253百万円
会計方針の変更による累積的影響額	14,418
会計方針の変更を反映した期首残高	486,672
勤務費用	20,424
利息費用	6,966
事業再編に伴う減少額等	1,252
数理計算上の差異の発生額	7,009
確定拠出制度への移行に伴う減少額	69,128
退職給付の支払額	11,789
退職給付債務の期末残高	438,902

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	267,451百万円
数理計算上の差異の発生額	28,056
事業主からの拠出額	18,117
確定拠出制度への移行に伴う拠出額	12,162
確定拠出制度への移換額	59,733
退職給付の支払額	6,622
年金資産の期末残高	259,432

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給

付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	356,791百万円
年金資産	259,432
	97,359
非積立型制度の退職給付債務	82,110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179,470
退職給付に係る負債	179,470
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179,470

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	20,424百万円
利息費用	6,966
数理計算上の差異の費用処理額	21,046
確定給付制度に係る退職給付費用	6,344

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

国内債券	1%
国外債券	6
国内株式	13
国外株式	8
現金及び現金同等物	21
プライベートエクイティ	17
ヘッジファンド	16
一般勘定	10
その他	8
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.7%
長期期待運用収益率	0.0%
予想昇給率	2.2%

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,875百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	4,806百万円	4,922百万円
賞与引当金	12,588	12,605
未払事業税	3,586	2,494
その他	13,652	15,679
小計	34,634	35,701
評価性引当額	1,891	2,864
資産合計	32,743	32,836
繰延税金負債		
その他	0	2
負債合計	0	2
繰延税金資産の純額	32,742	32,833
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	73,096	58,342
固定資産未実現利益	8,623	8,560
固定資産償却超過額	25,950	24,009
繰越欠損金	42,630	31,995
その他	50,896	43,725
小計	201,197	166,632
評価性引当額	82,308	68,669
資産合計	118,888	97,963
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,609	1,482
その他有価証券評価差額金	26,082	38,132
その他	9,062	8,534
負債合計	36,754	48,149
繰延税金資産の純額	82,134	49,813

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税	35.6%
(調整)	効果会計適用後の法	
交際費等永久に損金に算入されない項目	人税等の負担率との	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	間の差異が法定実効	0.1
住民税均等割	税率の100分の5以	0.6
持分法投資損益	下であるため注記を	0.0
評価性引当額の増加	省略しております。	0.3
法人税額の特別控除		0.2
土地再評価差額金の取崩		0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.1
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
(前連結会計年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,565百万円減少し、法人税等調整額が2,565百万円増加しています。

(当連結会計年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,089百万円減少し、法人税等調整額が10,344百万円、その他有価証券評価差額金が4,250百万円、それぞれ増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が2,221百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、その他の包括利益である土地再評価差額金が2,221百万円増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に、賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は期首日時点のリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	26,363百万円	28,996百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,575	2,331
時の経過による調整額	519	575
資産除去債務の履行等による減少額	461	851
期末残高	28,996	31,052

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設及び事業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,512百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上。)、除売却による利益は883百万円(特別損益に計上。)、減損損失は2,537百万円(特別損失に計上。)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,801百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上。)、除売却による損失は411百万円(特別損益に計上。)、減損損失は707百万円(特別損失に計上。)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	433,659	537,169
期中増減額	103,510	105,315
期末残高	537,169	642,485
期末時価	568,725	682,888

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(138,505百万円)であり、主な減少額は減価償却(17,077百万円)及びたな卸資産への振替等(30,556百万円)です。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(193,315百万円)であり、主な減少額は減価償却(19,515百万円)及びたな卸資産への振替等(81,755百万円)です。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、7つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を行っています。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」の6つのコア事業を報告セグメントとしています。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っています。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っています。「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っています。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	392,761	686,424	242,309	84,666	409,397	585,096	2,400,655
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,720	2,332	483	2,035	12,583	7,093	26,249
計	394,481	688,756	242,792	86,702	421,981	592,190	2,426,905
セグメント利益	13,389	64,279	10,705	9,311	60,764	26,934	185,385
セグメント資産	220,155	245,015	267,644	11,837	450,564	690,342	1,885,559
その他の項目							
減価償却費	3,026	6,701	1,842	149	14,200	6,357	32,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,370	13,450	5,365	403	44,043	113,188	182,822

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	299,662	2,700,318	-	2,700,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,281	120,531	(120,531)	-
計	393,944	2,820,849	(120,531)	2,700,318
セグメント利益	14,082	199,467	(35,891)	163,576
セグメント資産	562,090	2,447,649	218,296	2,665,946
その他の項目				
減価償却費	15,516	47,794	738	48,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,155	216,977	381	217,358

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 35,891百万円には、セグメント間取引消去 1,075百万円、のれんの償却額717百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 35,533百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

(2) セグメント資産の調整額218,296百万円には、セグメント間取引消去 199,693百万円、全社資産417,990百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額738百万円には、セグメント間取引消去 376百万円、全社資産に係る償却額1,115百万円が含まれています。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額381百万円には、セグメント間取引消去 715百万円、本社設備等の設備投資額1,096百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	371,978	770,508	230,662	89,992	444,603	578,666	2,486,412
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,364	2,447	682	1,671	11,614	2,902	22,683
計	375,343	772,955	231,344	91,664	456,218	581,569	2,509,096
セグメント利益	8,841	69,597	10,819	9,976	67,279	38,444	204,957
セグメント資産	209,548	263,607	306,218	9,870	509,017	831,798	2,130,060
その他の項目							
減価償却費	3,529	7,042	2,023	174	15,168	7,963	35,902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,030	33,258	4,572	194	46,873	121,763	211,692

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	324,302	2,810,714	-	2,810,714
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,209	124,893	(124,893)	-
計	426,512	2,935,608	(124,893)	2,810,714
セグメント利益	10,288	215,246	(34,894)	180,352
セグメント資産	612,381	2,742,442	278,564	3,021,007
その他の項目				
減価償却費	16,510	52,413	870	53,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,126	253,818	21,171	274,990

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 34,894百万円には、セグメント間取引消去 446百万円、のれんの償却額 716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 35,164百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

(2) セグメント資産の調整額278,564百万円には、セグメント間取引消去 237,311百万円、全社資産 515,875百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額870百万円には、セグメント間取引消去 401百万円、全社資産に係る償却額 1,272百万円が含まれています。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,171百万円には、セグメント間取引消去 1,345百万円、本社設備等の設備投資額22,517百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	137	601	517	6	742	997	2,607	-	5,610

(注) 「その他」の金額は、建設支援及び健康余暇等に係る金額です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	289	285	361	-	1,106	159	8,979	-	11,182

(注) 「その他」の金額は、建設支援及び健康余暇等に係る金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	-	8	1,036	-	525	1,646	245	-	2,955
当期末残高	-	111	17,975	-	5,465	31,292	4,710	-	49,910

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	-	8	1,308	-	534	1,646	249	-	3,232
当期末残高	-	103	17,069	-	4,654	29,645	3,129	-	48,136

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロー 1	東京都品川区	88	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	住宅建具の納入	住宅建具等仕入	34	工事未払金	6
役員の近親者	石橋 民生の実弟 2	-	-	-	(被所有) 直接 0.2%	商品の販売	マンションの販売	273	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロー 1	東京都品川区	88	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	住宅建具の納入	住宅建具等仕入	22	工事未払金	1
役員	土田 和人	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	商品の販売	マンションの販売	24	-	-
役員の近親者	土田 和人の実子 3	-	-	-	-	商品の販売	マンションの販売	27	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

2 当社代表取締役副社長石橋民生の実弟です。

3 当社取締役常務執行役員土田和人の実子です。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロー 1	東京都品川区	88	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	製品の運搬・自動車のリース等	運送料・リース料等	53	流動資産 その他	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱富士 1	東京都港区	50	不動産管理等	(被所有) 直接 0.0%	不動産の売買等	不動産の取得	15	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロー 1	東京都品川区	88	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	建具施工図面作成・自動車のリース等	施工図面作成料・リース料等	47	売掛金 流動資産 その他	2 1
役員等の近親者	石橋 民生の実兄 2	-	-	-	(被所有) 直接 0.3%	不動産の売買等	不動産の取得	70	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

2 当社代表取締役副社長石橋民生の実兄です。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,496.72円	1,678.24円
1株当たり当期純利益金額	161.08円	177.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	102,095	117,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	102,095	117,133
期中平均株式数(千株)	633,810	659,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債 (注1)	平成22年 1月29日	100,000 (100,000)	-	0.73	なし	平成27年 1月29日
提出会社	第2回無担保社債	平成24年 11月2日	10,000	10,000	0.25	なし	平成28年 12月20日
提出会社	第3回無担保社債	平成24年 11月2日	20,000	20,000	0.41	なし	平成30年 12月20日
提出会社	第4回無担保社債	平成26年 4月23日	-	45,000	0.28	なし	平成31年 6月20日
提出会社	第5回無担保社債	平成26年 4月23日	-	20,000	0.44	なし	平成33年 6月18日
提出会社	第6回無担保社債	平成26年 10月22日	-	15,000	0.26	なし	平成32年 12月18日
グローバルコミュニ ティ株式会社	第1回無担保変動利付 社債(注1)	平成22年 1月29日	167 (53)	114 (53)	0.26	なし	平成29年 1月31日
DH牧志 特定目的会社	第1回一般担保付 特定社債	平成23年 3月31日	500	500	2.06	あり	平成33年 9月30日
大和ハウスパーキ ング株式会社	第1回無担保社債 (注1)	平成20年 7月31日	-	27 (27)	1.54	なし	平成27年 7月31日
大和ハウスパーキ ング株式会社	第3回無担保社債 (注1)	平成23年 8月22日	-	15 (10)	0.64	なし	平成28年 8月22日
大和ハウスパーキ ング株式会社	第4回無担保社債 (注1)	平成24年 8月22日	-	50 (20)	0.49	なし	平成29年 8月22日
合計	-	-	130,667 (100,053)	110,706 (110)	-	-	-

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されているものです。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
110	10,085	10	20,000	45,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,302	70,892	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,442	34,803	0.61	-
コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定)	-	72,000	0.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,958	2,973	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	180,156	275,128	0.63	平成28年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,040	27,415	-	平成28年～平成47年
計	291,901	483,213	-	-

(注) 1. 借入金の「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,300	64,184	45,703	15,799
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,594	2,233	2,307	1,770

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
法令上の要求に基づく アスベストの除去	514	5	20	500
法令上の要求に基づく 土壌汚染調査費用	808	5	93	720
定期借地契約等による 建物・造作等の除去等	27,673	2,895	737	29,831

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	604,806	1,324,847	1,976,032	2,810,714
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	47,140	94,697	131,477	201,091
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	30,674	61,668	85,281	117,133
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	46.54	93.56	129.39	177.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	46.54	47.02	35.83	48.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 68,052	1 90,675
受取手形	5,281	7,975
完成工事未収入金	76,938	89,587
売掛金	5,710	9,188
リース投資資産	8,605	9,207
有価証券	16	16
1年内償還予定の関係会社社債	-	2,020
未成工事支出金	15,554	22,590
販売用不動産	273,710	331,487
仕掛販売用不動産	40,654	54,375
造成用土地	647	647
仕掛品	7,119	6,163
材料貯蔵品	2,657	2,437
前払費用	6,620	7,443
繰延税金資産	20,272	18,284
関係会社短期貸付金	31,013	22,955
その他	29,071	22,825
貸倒引当金	3,109	2,895
流動資産合計	588,817	694,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	258,594	273,946
減価償却累計額	129,061	131,772
建物(純額)	129,532	142,173
構築物	27,086	28,342
減価償却累計額	20,901	21,191
構築物(純額)	6,184	7,151
機械及び装置	44,360	47,873
減価償却累計額	31,583	32,883
機械及び装置(純額)	12,777	14,990
車両運搬具	237	220
減価償却累計額	228	210
車両運搬具(純額)	9	9
工具器具・備品	18,979	20,456
減価償却累計額	15,045	15,940
工具器具・備品(純額)	3,934	4,516
土地	282,872	345,969
リース資産	8,023	8,700
減価償却累計額	4,162	4,221
リース資産(純額)	3,860	4,479
建設仮勘定	15,554	8,601
有形固定資産合計	454,725	527,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	722	791
商標権	45	31
ソフトウェア	15,019	13,989
その他	853	409
無形固定資産合計	16,640	15,222
投資その他の資産		
投資有価証券	2,417,246	2,4218,649
関係会社株式	3283,259	3295,833
関係会社社債	50,520	70,690
その他の関係会社有価証券	36,375	55,375
関係会社出資金	77,631	82,334
長期貸付金	1,794	1,720
関係会社長期貸付金	44,373	68,089
敷金	16,420	17,098
差入保証金	3,413	3,080
破産更生債権等	233	75
長期未収入金	1,659	1,696
長期前払費用	1,089	860
繰延税金資産	44,932	17,033
その他	4,905	4,990
貸倒引当金	2,240	2,226
投資損失引当金	-	3,443
投資その他の資産合計	738,613	831,858
固定資産合計	1,209,979	1,374,971
資産合計	1,798,797	2,069,958
負債の部		
流動負債		
支払手形	32,058	39,510
工事未払金	70,455	80,742
買掛金	22,161	32,720
短期借入金	-	35,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	38,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	-	72,000
リース債務	2,264	2,455
未払金	79,329	109,244
未払費用	8,911	9,843
未払法人税等	27,057	15,973
前受金	13,330	13,212
未成工事受入金	50,732	63,803
預り金	10,230	9,708
関係会社預り金	103,110	115,849
賞与引当金	22,716	23,361
完成工事補償引当金	5,481	5,011
資産除去債務	1,227	1,189
その他	13,320	14,206
流動負債合計	600,388	663,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	30,000	110,000
長期借入金	130,000	187,960
リース債務	10,209	11,481
長期預り金	22,331	21,500
関係会社長期預り金	3,251	2,914
再評価に係る繰延税金負債	21,302	18,960
退職給付引当金	144,853	128,281
資産除去債務	3,340	2,986
その他	12,436	13,903
固定負債合計	377,725	497,988
負債合計	978,114	1,161,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金		
資本準備金	280,364	280,364
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	280,365	280,365
利益剰余金		
利益準備金	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金	29,000	29,000
圧縮記帳積立金	2,118	2,194
別途積立金	227,400	227,400
繰越利益剰余金	60,532	111,740
利益剰余金合計	336,740	388,025
自己株式	2,284	2,994
株主資本合計	776,520	827,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,535	82,811
繰延ヘッジ損益	10	104
土地再評価差額金	6,420	1,912
評価・換算差額等合計	44,124	81,002
新株予約権	38	38
純資産合計	820,683	908,137
負債純資産合計	1,798,797	2,069,958

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,080,239	1,154,455
不動産事業売上高	343,037	310,142
その他の売上高	6,609	6,376
売上高合計	1,429,886	1,470,975
売上原価		
完成工事原価	840,054	897,082
不動産事業売上原価	286,042	251,775
その他の原価	4,951	4,944
売上原価合計	1,131,048	1,153,803
売上総利益		
完成工事総利益	240,184	257,373
不動産事業総利益	56,994	58,367
その他の売上総利益	1,658	1,431
売上総利益合計	298,837	317,172
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,632	19,325
広告宣伝費	25,372	24,040
販売促進費	5,673	5,739
貸倒損失	55	51
役員報酬	880	853
従業員給料手当	59,861	62,973
賞与引当金繰入額	12,957	13,270
退職給付費用	11,256	11,101
法定福利費	9,494	9,614
福利厚生費	5,570	5,821
業務委託費	1,459	1,445
修繕維持費	1,118	1,429
事務用品費	5,781	6,471
通信交通費	8,246	8,524
動力用水光熱費	948	1,031
調査研究費	722	695
交際費	1,444	1,537
寄付金	1,342	224
地代家賃	5,508	5,652
減価償却費	2,526	2,780
租税公課	8,196	8,983
保険料	210	232
雑費	7,546	6,707
販売費及び一般管理費合計	194,807	198,506
営業利益	104,030	118,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,153	2,439
受取配当金	1 12,044	1 16,393
退職給付数理差異償却	9,968	14,894
雑収入	5,270	5,064
営業外収益合計	29,437	38,790
営業外費用		
支払利息	615	587
社債利息	840	934
租税公課	1,459	972
雑支出	4,244	4,285
営業外費用合計	7,160	6,780
経常利益	126,306	150,675
特別利益		
固定資産売却益	2 1,071	2 1,149
投資有価証券売却益	148	3,362
関係会社出資金売却益	-	261
退職給付制度改定益	-	6,880
特別利益合計	1,219	11,653
特別損失		
固定資産売却損	3 581	3 61
固定資産除却損	4 459	4 1,279
減損損失	2,611	2,475
投資有価証券売却損	-	93
投資有価証券評価損	1,788	915
ゴルフ会員権評価損	-	54
投資損失引当金繰入額	-	3,443
特別損失合計	5,439	8,323
税引前当期純利益	122,086	154,006
法人税、住民税及び事業税	39,560	35,200
法人税等調整額	1,645	21,849
法人税等合計	41,205	57,049
当期純利益	80,881	96,956

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		201,294	24.0	219,160	24.4
外注費		532,437	63.3	555,443	61.9
経費		106,322	12.7	122,478	13.7
(うち人件費)		(68,968)	(8.2)	(75,560)	(8.4)
計		840,054	100.0	897,082	100.0

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(ロ)【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
土地購入費		120,622	42.2	102,017	40.5
土地造成費		10,237	3.6	11,527	4.6
材料費		17,711	6.2	18,229	7.2
外注費		101,565	35.4	81,994	32.6
経費		35,904	12.6	38,005	15.1
(うち人件費)		(7,450)	(2.6)	(7,044)	(2.8)
計		286,042	100.0	251,775	100.0

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(八) 【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
料理飲料材料費		499	10.1	485	9.8
商品原価		436	8.8	569	11.5
その他の材料費		491	9.9	393	8.0
経費		3,524	71.2	3,496	70.7
計		4,951	100.0	4,944	100.0

(注) 原価計算の方法

1. 完成工事原価

個別原価計算により計算しています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場(工場原価)と現場(工事原価)の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場で部材を加工保有し、受注に対処していますが、部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

なお、現場施工を外注に依存していますが、当社工場で加工する部材についてもすべて外注加工によっているため、労務費の発生はありません。

2. 不動産事業売上原価

分譲土地は、区画別の個別原価計算により計算しています。ただし、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価(造成費用については、一部見積計算による)を総平均法により計算しています。

分譲建物については、個別原価計算により計算しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	110,120	228,786	-	228,786	17,690	29,000	2,164	227,400	20,828	297,082	37,255	598,733
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	110,120	228,786	-	228,786	17,690	29,000	2,164	227,400	20,828	297,082	37,255	598,733
当期変動額												
新株の発行	51,578	51,578	-	51,578	-	-	-	-	-	-	-	103,157
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	45	-	45	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	33,436	33,436	-	33,436
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	80,881	80,881	-	80,881
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	7,786	7,786	-	7,786
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104	104
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	35,075	35,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	51,578	51,578	0	51,579	-	-	45	-	39,704	39,658	34,970	177,786
当期末残高	161,699	280,364	0	280,365	17,690	29,000	2,118	227,400	60,532	336,740	2,284	776,520

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,490	-	14,206	10,283	-	609,016
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,490	-	14,206	10,283	-	609,016
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	103,157
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	33,436
当期純利益	-	-	-	-	-	80,881
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	7,786
自己株式の取得	-	-	-	-	-	104
自己株式の処分	-	-	-	-	-	35,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,044	10	7,786	33,841	38	33,879
当期変動額合計	26,044	10	7,786	33,841	38	211,666
当期末残高	50,535	10	6,420	44,124	38	820,683

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	161,699	280,364	0	280,365	17,690	29,000	2,118	227,400	60,532	336,740	2,284	776,520
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	6,895	6,895	-	6,895
会計方針の変更を反映した当期首残高	161,699	280,364	0	280,365	17,690	29,000	2,118	227,400	53,637	329,845	2,284	769,624
当期変動額												
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	76	-	76	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	36,251	36,251	-	36,251
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	96,956	96,956	-	96,956
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	2,525	2,525	-	2,525
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	710	710
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	76	-	58,103	58,179	709	57,470
当期末残高	161,699	280,364	0	280,365	17,690	29,000	2,194	227,400	111,740	388,025	2,994	827,095

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,535	10	6,420	44,124	38	820,683
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	6,895
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,535	10	6,420	44,124	38	813,788
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	36,251
当期純利益	-	-	-	-	-	96,956
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	2,525
自己株式の取得	-	-	-	-	-	710
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,275	93	4,508	36,878	-	36,878
当期変動額合計	32,275	93	4,508	36,878	-	94,348
当期末残高	82,811	104	1,912	81,002	38	908,137

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

(1) 未成工事支出金

個別法

(2) 販売用不動産(仕掛販売用不動産、造成用土地を含む)

個別法(但し、自社造成の宅地は団地別総平均法)

(3) 仕掛品

個別法

(4) 材料貯蔵品

総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

保有する投資の損失に備えるため、当該投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 完成工事補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しています。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップ及び為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約等

ヘッジ対象・・・借入金、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

金利リスク及び為替変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が10,705百万円増加し、繰越利益剰余金が6,895百万円減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1 工事契約保証金等の代用として担保(質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金預金(定期預金)	20百万円	20百万円

2 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(国債)	3,079百万円	3,786百万円

3 関係会社の債務の担保(根質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	22百万円	22百万円

4 貸株に供した投資有価証券は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	1,814百万円	18,085百万円

5 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対する債務の保証を行っています。

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
株式会社コスモスイニシア (銀行借入金)	18,000百万円	株式会社コスモスイニシア (銀行借入金)	30,000百万円
ディエイチ・プロパティ・ワン 合同会社(銀行借入金)	9,320	ディエイチ・ディベロップメント・ワ ン特定目的会社(銀行借入金)	20,000
大和房屋(無錫)房地產開発有限公司 (銀行借入金)	3,227	Daiwa House California (銀行借入金)	9,416
大和房屋(常州)房地產開発有限公司 (銀行借入金)	628	ディエイチ・プロパティ・ワン 合同会社(銀行借入金)	8,520
天津九河国際村有限公司 (銀行借入金)	265	大和房屋(常州)房地產開発有限公司 (銀行借入金)	6,724
		大和房屋(無錫)房地產開発有限公司 (銀行借入金)	4,204
		天津九河国際村有限公司 (銀行借入金)	240
住宅ローン等を利用する購入者に対す る保証債務(金融機関からの借入)	10,831	住宅ローン等を利用する購入者に対す る保証債務(金融機関からの借入)	10,448
従業員持家制度に基づく従業員に対す る保証債務(銀行借入金)	6	従業員持家制度に基づく従業員に対す る保証債務(銀行借入金)	5
従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	0	従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	-
計	42,279	計	89,559

(2) 次の関係会社について、賃借料の支払いに対する債務の保証を行っています。

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
ダイワロイヤル株式会社 (賃借料の支払)	19,189百万円	ダイワロイヤル株式会社 (賃借料の支払)	17,952百万円
大和情報サービス株式会社 (賃借料の支払)	4,876	スポーツクラブN A S 株式会社 (賃借料の支払)	8,492
スポーツクラブN A S 株式会社 (賃借料の支払)	3,714	大和情報サービス株式会社 (賃借料の支払)	4,423
大和リビングマネジメント株式会社 (賃借料の支払)	2,549	大和リビングマネジメント株式会社 (賃借料の支払)	2,456
大和物流株式会社 (賃借料の支払)	1,966	大和物流株式会社 (賃借料の支払)	1,814
大和リース株式会社 (賃借料の支払)	916	大和リース株式会社 (賃借料の支払)	849
ロイヤルホームセンター株式会社 (賃借料の支払)	348	ロイヤルホームセンター株式会社 (賃借料の支払)	232
計	33,561	計	36,222

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	9,724百万円	13,823百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	2百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	1	0
土地	1,067	1,148
計	1,071	1,149

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	201百万円	33百万円
構築物	3	0
機械及び装置	18	-
車両運搬具	2	-
工具器具・備品	5	14
土地	267	13
ソフトウェア	-	0
その他の無形固定資産	81	-
計	581	61

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	284百万円	688百万円
構築物	14	96
機械及び装置	124	209
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	34	39
リース資産	0	4
ソフトウェア	1	0
その他の無形固定資産	0	241
計	459	1,279

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	10,540	9,492	1,048
関連会社株式	1,745	2,128	383
合計	12,285	11,621	664

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	10,540	13,028	2,487
関連会社株式	1,745	6,737	4,992
合計	12,285	19,766	7,480

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	263,612	275,163
関連会社株式	7,360	8,384

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	7,880百万円	7,489百万円
販売用不動産評価損	3,806	2,995
完成工事補償引当金	1,950	1,654
未払事業税	2,069	1,492
その他	4,565	4,651
小計	20,272	18,284
評価性引当額	-	-
合計	20,272	18,284
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	51,553百万円	41,442百万円
固定資産償却超過額	10,103	8,430
その他	27,303	22,332
小計	88,960	72,205
評価性引当額	16,611	16,691
資産合計	72,348	55,514
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,170	1,043
その他有価証券評価差額金	25,462	36,857
その他	783	580
負債合計	27,416	38,481
繰延税金資産の純額	44,932	17,033

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税
(調整)		効果会計適用後の法
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	人税等の負担率との
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	間の差異が法定実効
住民税均等割	0.3	税率の100分の5以
土地再評価差額金の取崩	1.1	下であるため注記を
評価性引当額の増減額	2.7	省略しています。
法人税額の特別控除	0.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,530百万円減少し、法人税等調整額が1,530百万円増加しています。

(当事業年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,131百万円減少し、法人税等調整額が7,252百万円、その他有価証券評価差額金が4,117百万円、それぞれ増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が1,983百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、評価・換算差額等である土地再評価差額金が1,983百万円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	CYBERDYNE(株)	18,845,000	57,684
		KDDI(株)	968,000	7,173
		(株)住友倉庫	10,000,000	6,820
		三井不動産(株)	1,928,000	6,647
		PT Bekasi Fajar Industrial Estate Tbk	964,750,000	5,730
		TOTO(株)	2,814,000	4,809
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,873,000	4,533
		ダイキン工業(株)	399,200	3,148
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	545,900	2,601
		(株)T&Dホールディングス	1,488,800	2,422
		青山商事(株)	543,100	2,160
		(株)ガスキン	1,000,000	2,093
		住友林業(株)	1,443,000	1,875
		京浜急行電鉄(株)	1,831,000	1,816
		その他(137銘柄)	52,273,771	31,055
計		1,064,702,771	140,573	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	社債(3銘柄)	16	16
投資有価証券	その他 有価証券	社債(4銘柄)	882	182
		満期保有 目的の債券	国債(11銘柄)	4,000
計		4,898	3,985	

(注) 銘柄別による貸借対照表計上額が資本金額に対して1%以下であるため、銘柄別の記載を省略しています。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	[優先出資証券]		
		ささしまライブ24特定目的会社	192,400	9,620
		青梅Q区画特定目的会社	140,182	7,009
		MD表参道特定目的会社	80,000	4,000
		オーディーケー特定目的会社	77,502	3,875
		DO新都心開発特定目的会社	39,020	1,951
		新宿六丁目特定目的会社	60	0
		小計	529,164	26,455
		[匿名組合出資金](5銘柄)	200	1,162
		小計	200	1,162
		[投資事業組合出資金]		
		IDIインフラストラクチャーズ2号 投資事業有限責任組合	300	1,750
		その他(15銘柄)	218	2,468
小計	518	4,218		
[不動産投資信託受益証券]				
大和ハウスリート投資法人	42,800	22,798		
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	75,440	19,471		
小計	118,240	42,270		
		計	648,122	74,107

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	258,594	37,665	22,313 (464)	273,946	131,772	8,733	142,173
構築物	27,086	2,153	897 (48)	28,342	21,191	855	7,151
機械及び装置	44,360	5,407	1,893 (53)	47,873	32,883	2,849	14,990
車両運搬具	237	6	23 (0)	220	210	5	9
工具器具・備品	18,979	2,889	1,411 (28)	20,456	15,940	2,123	4,516
土地	282,872 [14,881]	81,687	18,589 (1,681) [2,166]	345,969 [17,047]	-	-	345,969
リース資産	8,023	2,808	2,130	8,700	4,221	2,183	4,479
建設仮勘定	15,554	20,545	27,498	8,601	-	-	8,601
有形固定資産計	655,707 [14,881]	153,163	74,759 (2,277) [2,166]	734,111 [17,047]	206,220	16,752	527,891
無形固定資産							
借地権	-	-	-	791	-	-	791
商標権	-	-	-	155	124	14	31
ソフトウェア	-	-	-	30,763	16,773	4,635	13,989
その他	-	-	-	660	251	79	409
無形固定資産計	-	-	-	32,371	17,149	4,728	15,222
長期前払費用	1,681	577	603	1,655	794	321	860

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しています。

また、無形固定資産(その他)にて別途198百万円の減損損失を計上しています。

2. 土地及び有形固定資産計の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
3. 無形固定資産の期末帳簿価額が総資産の総額に対して1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。
4. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりです。

(1) 事業用施設・賃貸用事業施設・賃貸用商業施設等の増加 37ヶ所

建物	28,690 百万円
構築物	1,337
機械及び装置	1,748
工具器具・備品	513
土地	79,596
建設仮勘定	11,463

(2) 事業用土地・賃貸用事業施設・賃貸用商業施設等の減少 15ヶ所

建物	18,681 百万円
構築物	422
機械及び装置	609
工具器具・備品	365
土地	16,383
建設仮勘定	223

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,350	3,909	326	3,812	5,122
投資損失引当金	-	3,443	-	-	3,443
賞与引当金	22,716	23,361	22,716	-	23,361
完成工事補償引当金	5,481	5,011	5,481	-	5,011

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額3,587百万円及び債権の回収等による取崩額224百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取又は買増単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	当会社の公告の方法は電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.daiwahouse.com/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿に記録された1,000株以上を保有する株主に対し、当社関連施設等において共通で利用できる1,000円利用券を保有株式数に応じて下記のとおり贈呈します。 1,000株以上 2,000株未満 5枚(5,000円) 2,000株以上 3,000株未満 10枚(10,000円) 3,000株以上 4,000株未満 15枚(15,000円) 4,000株以上 5,000株未満 20枚(20,000円) 5,000株以上 10,000株未満 25枚(25,000円) 10,000株以上 50枚(50,000円)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第75期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第76期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出

(第76期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月11日関東財務局長に提出

(第76期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。

平成27年2月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書です。

(5) 訂正発行登録書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

平成26年6月30日関東財務局長に提出

平成26年8月12日関東財務局長に提出

平成26年11月11日関東財務局長に提出

平成27年2月6日関東財務局長に提出

平成27年2月10日関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類

平成26年4月16日近畿財務局長に提出

平成26年10月15日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月16日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和ハウス工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大和ハウス工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月16日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 健一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。